中小企業のIT経営マガジン

COMPASS

[コンパス]

地域とともに活動する雑誌

Winter 2016 冬

特集

発想力を鍛える!
2016年IT経営キーワード

IoT　人材　セキュリティ

FOCUS

今から始める
マイナンバーの安全な保管&活用

ふじや菓子舗 藤田照氏

トピックス

- 「健康経営」の実現へ
  ストレスチェック制度の効果的な実施
- 税理士事務所で効果　DMの内製化
- Windows 10　への移行方法
- 情報セキュリティマネジメント試験始まる

連載

- ネット社会との「お付き合い」術
- 専門家が答えます! ＜ネット販売＞

compass:羅針盤(儀)=指針・方向性
http://www.compass-it.jp/

COMPASS [コンパス] 2016年冬号 平成28年1月25日発行
株式会社 リックテレコム TEL:03-3834-8059
発行人:土岡正純　編集人:石原由美子　頒布価格:本体360円+税

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

東芝情報機器がお勧めする
Windows

Windows10の導入をご検討中の企業様へ

東芝情報機器におまかせください!

Windows10移行サービス

新しいPCに買い替える場合は
Windows10リプレース支援サービス ※1

現在使用中のOSをアップグレードしたい場合は
Windows10アップグレードサービス ※2

お客様の環境に合わせたメニューをご用意!

- 訪問サービスなので、お客様の手間を省き、**TCO削減**。
- 独自ツールによる**自動化**で、作業効率アップと品質向上を実現。**短時間**で移行可能!
- PCメーカーの**経験ノウハウで安心!**

※1　既存PCから新規導入PCへのデータおよび設定を短時間で行います。
※2　Windows®7/8/8.1で使用しているPCを外部ストレージを使用することなくWindows10へアップグレードします。

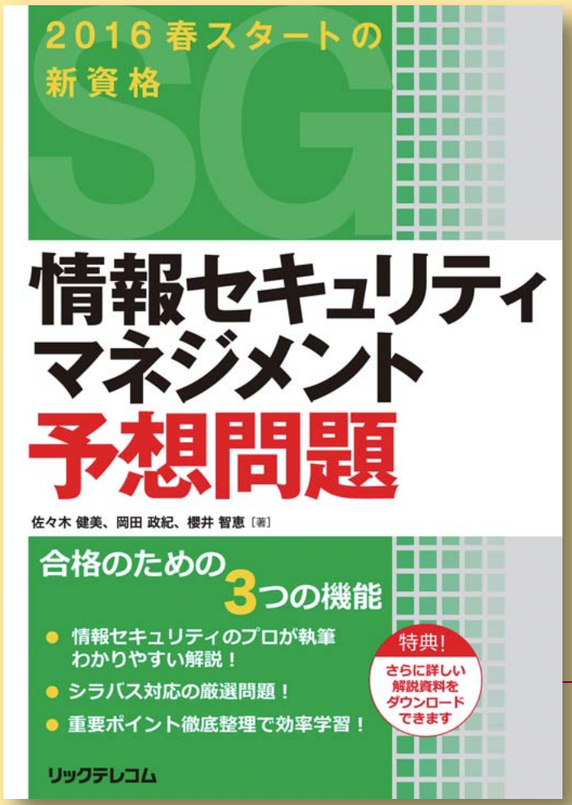
TOSHIBA
東芝情報機器株式会社
カスタマサポート第一本部

本社　〒135-8505　東京都江東区豊洲5-6-15　NBF豊洲ガーデンフロント
TEL 03-5144-3830
http://dynabook.com/pc/business/service/solution/win10_migration/index.html

情報処理技術者試験

ITを利用する
すべての方へ

情報セキュリティの新資格スタート！



［新資格：情報セキュリティマネジメント］

◆第1回試験日　平成28年4月17日（日）

◆受験申込み期間

・インターネット申込みの場合
平成28年1月18日（月）10時 ～ 2月26日（金）20時

・願書郵送申込みの場合
平成28年1月18日（月）～ 2月15日（月）（消印有効）

※受験の詳細につきましては、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）のホームページ（https://www.jitec.ipa.go.jp/sg/）をご覧下さい。

近年、標的型攻撃やDDoS攻撃等のサイバー攻撃が増加の一途をたどっています。また、その手口も多様化かつ巧妙化し、攻撃による機密情報漏えい事件が後を絶ちません。

情報セキュリティマネジメントは、このような社会的背景のもとで創設された新しい**国家試験**です。

本書は、試験前に押さえておきたい問題を厳選し、丁寧にわかりやすく解説しています。さらに、各テーマの冒頭に重要ポイントを付記していますので、短期間で効率良く学習することができます。

情報セキュリティマネジメント予想問題

■佐々木健美、岡田政紀、櫻井智恵
■A5判　272ページ
■定価：1,700円＋税
■ISBN：978-4-86594-016-9
■2016年1月刊行

Contents

■ 第1章　情報セキュリティ
■ 第2章　情報セキュリティ管理
■ 第3章　情報セキュリティ対策
■ 第4章　情報セキュリティ実装技術と技術評価
■ 第5章　法務
■ 第6章　テクノロジ
■ 第7章　プロジェクトマネジメント
■ 第8章　システム戦略と企業活動
■ 第9章　午後試験（サンプル問題）

ご購入はお近くの書店様、または弊社サイト http://www.ric.co.jp まで

RIC 株式会社 リックテレコム　〒113-0034 東京都文京区湯島3ー7ー7 リックビル
Tel:03-3834-8380　Fax:03-3832-8337

brother
at your side

ビジネスプリンターもここまできたか、ブラザー！

ユーザー満足度No.1ブラザー

2016 春 満足実感キャンペーン実施中

対象製品ご購入で

最大5,000円キャッシュバック！

キャンペーン期間　2016年1月12日（火）▶ 4月24日（日）
申し込み期限　2016年5月6日（金）当日消印有効
キャンペーンに関するお問い合わせ　ご不明点などはお気軽にお問い合わせください。
満足実感キャンペーン事務局 052-251-9310
関設期間：2016年1月12日（火）～7月29日（金）受付時間：10:00～12:00／13:00～16:00（土・日・祝日および5月2日（月）を除く）
［詳しくはチラシ・キャンペーンサイトをご覧ください。］
http://brother.jp/product/printer/justio/cashback1601/

※調査委託先：楽天リサーチ　ビジネスインクジェット複合機カテゴリ　A4レーザープリンター・複合機カテゴリ　2015年8月調査　購入時重視点上位5項目の満足度合計（2015年8月以降発売の製品は除く）

製品に関するお問い合わせ先（ブラザーコールセンター）
（A4プリンター）050-3786-8871
（A4複合機）050-3786-8881
（A3ビジネスインクジェット複合機）050-3786-7715
受付時間 ●9:00～18:00（月～土）　＊日曜日・祝日・弊社指定休日を除く

詳しくはインターネットのキーワード検索で
ジャスティオ　検索

ブラザー販売株式会社
http://www.brother.co.jp/

中小企業のIT経営マガジン
地域とともに活動する雑誌
COMPASS
［コンパス］
2016 Winter
冬号

CONTENTS

5 巻頭インタビュー　オービックビジネスコンサルタント　大原泉取締役

特　集

6 **発想力を鍛える 2016年 IT経営キーワード**
— IoT、人材、セキュリティ—

寄稿　私たちにとってのIoTとは？　堀明人氏

事例❶ 働きやすい仕組み　群馬県桐生市・訪問看護事業　COCO-LO
結果を出せる「働きやすい職場」とは？　自分の時間は自分でコントロールする

事例❷ 多様な能力　富山県高岡市・金属加工・金型製造　フジタ
人間力を持つ多能工化で生き残る！　潜在顧客を発掘する仮設検証型サイト

事例❸ チーム力を上げる　石川県金沢市・精神科病院　かないわ病院
止まることなく院内の情報を的確に共有　医療の質を向上させるシステム導入

16 健康経営とストレスチェック
サービス紹介
職場改善による「健康経営」実現へ　個人情報を守り職場分析をサポート

19 FOCUS 今から始めるマイナンバー
①収集・保管・利用
クラウドだから情報をしっかり守れる　課題となる履歴管理も自動で記録
②マイナンバーとストレスチェック
今から効率的に対応を進めるには？　企業に「選ばれている」サービスの活用を

22 連　載 ネット社会との「お付き合い」術　スペシャル
マイナンバー情報の安全な保管とは？

18 Q&A　専門家がIT活用の疑問に答えます！
ネット販売、自社サイトとモールの違いは?
並木博氏

24 新サービス　Windows10への移行方法
「史上最高のWindows」となるOSが登場
移行の手間・時間を最小限にするには?

26 支援情報瓦版
関西IT百撰、おかやまIT経営力大賞
情報セキュリティマネジメント試験、高知商工会議所

27 連載　防災をテーマにしたIT活用と地域活動
和田喜充氏

30 支援機関がサポート　IT活用事例
和洋菓子店のWebサイト開設
Facebookページで効果を実感
情報積み上げ、リピーターに応える

32 事例紹介
販売促進へのDM活用とプリンターの拡張機能
印象を高めるDMによる定期情報発信
自動封かんで作業を大幅に効率化

34 トピックス

35 読者アンケート＆資料請求

RISO
プリンターの新領域をひらく

「サービス向上」と「コストダウン」
両立するならオルフィスです。

高速＆低ランニングコストのオルフィスEXなら、多部数の提案書も経費を気にせずカラーでプリントでき、
チラシなどの販促ツールも社内印刷が可能に。新鮮な情報をすばやく提供できます。
コピーはもちろん、丁合や製本までできるオフィスで便利に使える一台です。

※写真はオプション装着時。

プリンターの力を、あなたの仕事の力に。
ORPHIS EX 9050
ビジネスIJプリンター

片面150ppm*1　フルカラー1.56円*2　A3ワイド　フィニッシャー対応　セキュリティ　エコロジー

■フルカラー毎分150枚*1の高速プリントで、作業時間を大幅短縮
■フルカラー 1枚1.56円*2の低ランニングコストの優れた経済性
■両面プリントから人手のかかる丁合製本*3まで自動処理が可能
■コピーやスキャンもできる*3、オフィスニーズに柔軟に対応
■機密性を高めるセキュリティプリント機能で、情報漏えいを防止

＊1：A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、EXフェイスダウン排紙トレイ使用時。 ＊2：A4普通紙片面、RISO EXインク F使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙代別。 ＊3：オプション装着時。

理想科学工業株式会社　〒108-8385 東京都港区芝5-34-7 田町センタービル
資料請求・お問い合わせ 0120-534-881　受付時間 10:00～12:00 13:00～17:00（土・日・祝日・夏期休業・年末年始を除く）
www.riso.co.jp

巻頭インタビュー

マイナンバー制度とストレスチェック制度にどう対応するか――。中小企業が直面した課題にいち早く解決策を提示し、多くの企業から支持を得たオービックビジネスコンサルタント（OBC）。その足跡とIT企業としての経営姿勢について、大原泉取締役に聞いた。（編集部）

（文中敬称略）

オービックビジネスコンサルタント
大原 泉 取締役
（営業推進本部本部長）

――対応が必須となったマイナンバー制度とストレスチェック制度（従業員50人以上の事業場）が動き出しました。御社は早い時期から情報提供を開始されたのが印象的です。

大原 基幹業務システムを提供している当社が、法制度改正に対応するのは当然のことで、2014年秋の「奉行フォーラム」を皮切りに、2つの法制度をテーマにしたセミナーを継続的に行ってきました。

――反応はいかがでしたか。

大原 多くのお客様に来場・聴講いただき盛況でした。当初は具体的なサービスがありませんでしたが、制度の情報提供をしつつ、お客様のニーズを把握するよう努めました。これが「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」「OMSS+ストレスチェックサービス」の開発へと結びつきました。

――どちらも「奉行シリーズ」ユーザーに限らず利用できるようにしましたね。

大原 実は、セミナーに参加された方のうち当社のお客様以外の比率が約5割もあり、「システムを入れ替えるのはハードルが高いが、法制度に対応する仕組みはほしい」という声も多くいただきました。そうしたニーズに対応したうえで、「奉行シリーズ」との連携による付加価値も組み込みました。

――「顧客の声を聞く」ことをかなり重視されていますね。

大原 その点は企業文化として定着しているといえます。

例えば、お客様との一番の接点となるサポートセンターには、開発、営業、企画の各社員がローテーションで携わります。お客様の声を直接聞き、内容を次期商品の開発に反映させているのです。専門のオペレーターに全部任せたほうがコストは下がるかもしれませんが。

――ストレスチェックサービスでは専門医の紹介までセットにしたのもインパクトがありました。

大原 中小企業では産業医とのつながりがあまりないと思われるので、制度対応で肝心となる〝実施者＝医師・保健師〟の確保も支援しようと考えました。

ストレスチェックは、「義務化されたからやった」というだけでなく、従業員の健康管理、職場環境改善を通じて、人材の確保・育成を図る取り組みと捉えたいものです。

奉行フォーラム2015でのマイナンバー関連セミナー
多数の来場者で満席だった

――中小企業を支援する立場として、今後の意気込みを聞かせてください。

大原 中小企業が大手・中堅企業に負けないためには、IT化の推進によって経営・業務のスピードと効率を上げる努力が必要です。そうした取り組みを今後もしっかりと支えていきたい。「Windows 10」に対応した「奉行10シリーズ」には〝人と業務をつなぐ〟というコンセプトで会社全体の生産性向上につながる新機能を盛り込みました。今後もお客様のニーズを汲んだ商品を充実させていきます。

顧客の声を聞く姿勢から生まれた新制度対応の2サービス

FUJI xerox

マイナンバー対策は、円滑な収集がポイント！

個人番号配布が完了し、運用開始に向けた課題が見えてきました。
マイナンバー取得管理支援ツールで、解決しましょう！

意外に大変な番号「収集」から「管理」の実態

- 取扱規程と手順書の作成
- 利用目的の通知
- 封筒と書類を世帯別に配布
- 回収後の世帯別仕分
- 未記入者及び未提出者へ催促
- 閲覧や利用の記録作成
- 管理台帳の作成
- 書類の保管と廃棄等管理
- 紙の紛失、誤登録漏えい
- あとからわかる多様な支払先

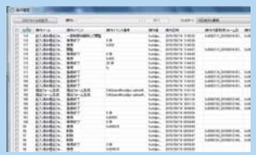
わかりやすくて便利な「紙」で収集し、
「電子」で管理、活用できる仕組みの構築がカギ！

富士ゼロックスの「マイナンバー取得管理支援ツール」のご導入メリット

規程、運用手順書
ひな型同梱

提出キット
自動生成

入力チェック機能
本人確認画面



ログ管理機能

「紙」ならではの分かりやすさ、「電子」の便利さを両立し、
かつ、痒いところに手が届く、現実的な仕様が好評！

富士ゼロックスにおまかせください！

例えば、こんな事業者様

- □ 紙で収集したい
- □ 紛失や漏えいの懸念
- □ 個人事業主などへの支払いが多数
- □ 今から一気に対策を打ちたい
- □ 従規が 20 人以上
- □ 人事システムと連携したい

ソリューションについては、弊社公式サイトをご確認ください。

富士ゼロックス首都圏株式会社 マイナンバー推進室
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-14-1 新宿グリーンタワービル Tel 03-5908-3925
http://www.fujixerox.co.jp/fxsk
Xerox、Xerox ロゴ、および Fuji Xerox ロゴは、米国ゼロックス社の登録商標または商標です。
本書の内容は 2015 年 12 月現在のものです。

特集 発想力を鍛える 2016年 IT経営キーワード

IoT　人材　セキュリティ

「モノのインターネット=IoT」が広がり、一般企業が使えるレベルに近づいてきた。企業は規模を問わず発想次第で今までにないサービスを開発することができるようになった。2016年、ビジネス環境の変化を概観してみよう。

「この陶器工場にロボットを増やし、IoTでつないで全体をシステム化できたら面白い。これからは、機械の使い方で差別化できるチャンスです。ヘアスタイルを見ても脳みその中身はわからないように、製造現場を見ただけでは、どんな工程なのか、わからなくなってくるでしょう」

岐阜県の陶器製造業・光洋陶器（本誌2015年秋号掲載）の加藤一治社長は、製造現場に起こる変化をズバリと言い表した。

「IoT」「インダストリ4・0」（工場がデジタル化し「考える工場化」する改革）「人工知能（AI）」がマスコミを賑わしている。

IoTは、モノ同士がネットでつながり、商品開発や製造方法に大きな変化をもたらすというものだ。

こうした技術は、人の在り方を変える。これを使いこなし、顧客が喜ぶ商品にたどり着けるかどうかは、発想や知恵にかかっているからだ。

そして、様々なモノがネットにつながる社会では、情報セキュリティ対策なくして経営は成り立たない。

2016年のキーワード「IoT」「人材」「セキュリティ」を押さえ、会社の発想力を高めていこう。

IoT

人手を介さずモノとモノが情報をやり取りする仕組みは以前からあった。ここにきて注目を浴びているのは、「蓄積したデータ解析などでモノが最適化・自律化した結果、自動車の自動運転のように、新たに実現する世界が見えてきたこと。一方でセンサーが安価で使いやすくなったこと」も一因であると、堀明人氏は分析する（詳細は8ページの寄稿を参照）。

どんな風に使うことができるのか2例を紹介しよう。

新潟県のにいがた産業創造機構・IT戦略研究会が行っている実証実験の一つに、土木作業員のヘルメットにセンサーをつけ、温度や湿度、位置を把握し、熱中症などが起きる危険を察知したり、万が一のときに居場所を探せるシステムがある。

同機構のアドバイザー・星野雅博氏は、「多様なデータを収集・蓄積して何を実現したいのか、どんな価値を創造するのかが問われていると思います」と話す。また、作業者の位置情報などはプライバシーにも関わるので「ルールづくりも合わせて議論を重ねていく必要があるでしょう」と指摘する。

一方、高齢者の健康管理や買い物代行サービスにあたり、情報機器を操作するわずらわしさをクリアしたのが、軽井沢IT経営センターが商品化した「ココカルネット」である。仕掛けは「ペン」にある。

利用者は、専用用紙に健康状態や買い物代行してほしい商品を記入し送信欄をチェックするだけ。ペンに内蔵されたカメラが内容を読み取り、家族や配達会社に連絡が行くというものだ。

同社の高見康昭社長は、「利用者がITを意識せず、普段使っているペンで意志を伝えられることがポイントです」と利用者本位のサービスの普及に意欲を見せる。

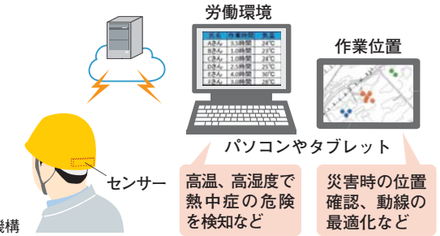
技術とサービスを結びつけるのはまさに我々の発想なのである。

■実証実験中　ヘルメットで土木作業現場の安全管理

＜公益財団法人にいがた産業創造機構　IT戦略研究会＞　・画面等はイメージ

土木作業時に着用するヘルメットに、位置情報センサーや温度センサーを組み合わせた器具を装着。

作業員の位置や気温・湿度、労働時間などを収集することで労務管理や安全管理を支援する。



資料提供：にいがた産業創造機構

■サービス化　高齢者も使いやすい！ ペンで書けばデータが飛び、見守り＆買物代行

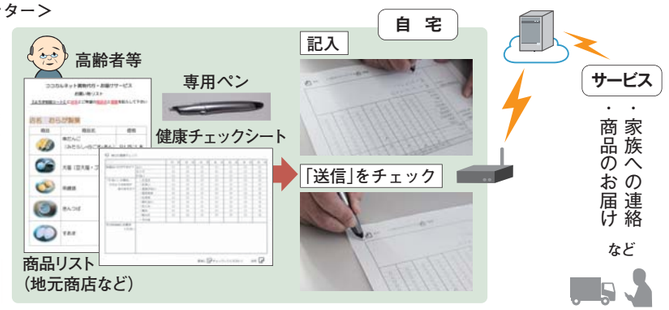
＜株式会社軽井沢IT経営センター＞

高齢者が、健康状況や注文したい商品を専用のペンで書くだけで情報が送信され、家族や配達者に連絡が届く仕組み。

タブレットなどのIT機器を操作することなく、ペンで文字を書けばよいので誰でも使える。

肉眼ではわからないが、用紙にはドットが印刷されており、その位置を基準に、ペンに内蔵されたカメラが内容を読み取る。

「ココカルネット」
http://www.kokokarunet.com/



専門家が解説 私たちにとってのIoTとは?

株式会社トゥモローズ
代表取締役
堀明人 氏
(ITコーディネータ)

IoTとはなにか。一般企業の経営にどのような影響を与えるか。そしてどうやって一歩を踏み出すか。専門家に解説していただいた。
(編集部)

IoTは〝Internet of Things〟の略で、〝モノのインターネット〟という意味です。インターネットはこれまで、メールやウェブ、SNSなど、基本的には私たち人間が直接手を動かして使う道具でしたが、そのインターネットを、様々な〝モノ〟が「使う」ようになるというのがIoTの考え方です。モノがインターネットを使いこなす社会は、今とずいぶん違ったものになるのは間違いないでしょう。

●IoT3つの利用段階

IoTは、利活用の段階によって次の3つに分けることができます。

1. モノの動きを計測し、分析する段階(モノの見える化の段階)
2. 計測・分析した結果のデータにもとづいてモノを制御する段階
3. 蓄積したビッグデータ解析などによりモノが最適化・自律化する段階

自動車の自動運転技術のように、ニュースに取り上げられるIoTのほとんどは3の段階のものです。それもあってか、「IoTは未来の話、時期尚早」と性急に結論づけてしまいがちですが、実は何よりも1の段階に、現実に大きな変化と可能性が生じており、それこそがIoTが持つポテンシャルなのです。

●高性能センサーの低価格化

モノの動きの見える化は、衝撃・傾斜・方向・温度・湿度・明るさ・気圧・人感・騒音・位置・開閉など、**様々な状態を検知できるセンサーが安価に利用しやすくなったことで実現しました。**

スマートフォンに代表されるモバイル機器の技術革新の恩恵を受けて、モノの動きを計測するセンサーデバイスが小型化、高機能化し、大量生産によりコストダウンがなされ、通信技術やクラウドサービスが充実してきたことがその背景にあります。

テニスラケットやゴルフクラブにセンサーが搭載され、スイング動作を計測し、分析・診断してくれる商品もすでに登場しています。靴や洋服、メガネやヘルメットなど、人体に着用するウェアラブルセンサーなど、**あらゆるモノにセンサーを付けることが可能になってきました。**

温湿度・衝撃センサーの例

IoTのはじめの一歩である〝モノの見える化〟に取り組みやすい環境がかつてないほどに整ってきた。これがIoTの現在地です。

●センサーの活用で変わること

一般企業にとっても、例えば商品に衝撃センサーや温度センサーを付けて荷動きを可視化すれば、流通経路でどのように商品が取り扱われているかが一目瞭然になります。

製造設備の振動や環境を計測すれば、稼働状態が精密に把握でき、品質管理や保守の効率化に役立てられます。

さらにスタッフの動きを把握して、人員配置の最適化や健康・安全管理の充実に取り組むこともできるでしょう。

もちろんメーカーであれば、自社商品にセンサーを組み込むことで、新たな付加価値を顧客に提供することも可能になります。

割安になったセンサーで、ぜひ一度、現場の様子を測定してみてはいかがでしょうか。きっとIoTの新しい可能性が見つかりますよ。

センサーで身近なものを測定してみよう

人材

発想次第で今までなかったサービスを開発できるIoTの時代。一方でクローズアップされるのは、企画を立てサービス化する、新しい機能を使いこなす「人」である。頭脳労働が増えることは間違いなく、最終的な勝負は人材に移るだろう。

そこで、本特集の事例では、仕事の質の向上へ人材育成や仕組みづくりを行っている3社を紹介する。

「パソコンを買っても、ネットを見ているだけか新しいものを生みだすかは人によって異なるように、製造業でも高い機械を導入すればよい、というものではありません」

富山県の製造業・フジタの梶川貴子社長は、人間的な成長や意識改革など「人を育てる」ことに注力している。機械を使って何をするかを決めるのは人だからである。

訪問看護サービスを提供する群馬県のCOCO-LOでは、スケジュール管理や意識改革が高い生産性を生み、出産・子育て時をはじめ、全員が休暇を取りやすい体制を作った。働きやすさは求人にプラスに作用したと同時に、風通しの良い職場の雰囲気が顧客に伝わり、支持を得ている。

石川県の精神科病院・かないわ病院では、スタッフ間の情報共有効果を期待して電子カルテの導入に踏み切った。多面的な「見立て」を知ることで、それぞれのスキルとチーム力の向上を実現している。

今後、人ならではのコミュニケーション力はさらにクローズアップされるだろう。そして、専門的な知識・技術を磨きつつ、変化に対応できる汎用的スキルを備えることで、会社の基盤は強くなる。

■セキュリティは経営課題

<4つの社会的背景>

マイナンバーの導入
- 特定個人情報としての適切な取扱い

個人情報保護法改正
- 個人情報5,000人以下の企業も適用
- 「個人情報」定義の明確化
- 匿名加工情報(ビッグデータ化)の在り方を明確化

ネットからの攻撃激化

2015年12月発表　経済産業省・IPA
「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」

<経営者が認識すべき3つの原則>

投資効果算出は不可能。
リスクとの兼ね合いで意思決定を

サプライチェーン全体の対策を

ステークホルダーからの信頼感を

だれでも情報発信できる環境
- 情報発信・活用モラルの社内教育

セキュリティ

「うちは小さい会社だからお金をかけてセキュリティ対策なんて…」はもう通じない。その背景の一つは法制度の整備だ。

すべての企業に対応が求められるマイナンバーは、本誌でも毎号紹介している通りである(本号は19ページ参照)。

2015年には個人情報保護法が改正され、改正法が施行されると5000人以下の個人情報を扱う小規模企業においても法律が適用されることになる。また、改正法では「個人情報」の定義やデータの取り扱いルールを明確にし、顧客が納得する状態でビッグデータを活用できるようにする。

●具体策への指針と国家試験

2015年12月、経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を発表した。

様々なモノがネットに接続されている現在、利便性の一方、サイバー攻撃が企業経営を脅かしている。同ガイドラインでは経営者が認識すべき3原則(左上図参照)とセキュリティ担当幹部に指示すべき重要項目を整理している。

では、具体的に社内でどの程度の知識を持てば良いのか。経済産業省では、国家試験として「情報セキュリティマネジメント試験」をこの4月から新設(本誌27ページ参照)。ユーザー企業に求められる知識の標準化を進めているので社員教育に活用したい。

今年は、経営者が経営課題として情報セキュリティ対策に本格的に取り組むべき年となる。

働きやすい仕組み

事例1 結果を出せる「働きやすい職場」とは？ 自分の時間は自分でコントロールする

群馬県桐生市・訪問看護事業 COCO-LOの場合

代表取締役 雅樂川陽子（うたがわ）氏

作業療法士として勤務の後、起業。当初は訪問看護サービスへの理解は低く風当たりも強かったが、地域で受け入れられ働き手をサポートしてきた結果、規模が大きくなった

ドアを開けると温かみと居心地の良さが伝わってくる。

訪問看護サービス・デイサービスを手掛ける群馬県桐生市・COCO-LO（ココロ）の施設である。

雅樂川陽子社長が10年前に設立した同社は、看護師や作業療法士が在宅看護やリハビリサービスを提供し、4つの事業所・80名の従業員を有する。マンツーマンのリハビリ支援サービスは高齢者のみならず、病気等で障害を持つ中高年の男性にも人気である。

働きやすさを整え 子育て世代の女性を確保

「この業界は人材難で、業務内容が理解されにくかった創業時は、とりわけ人が来てくれませんでした。医療保険・介護保険が適用されるサービスは料金が決まっており、高い給料も出せません」

雅樂川社長はビジネス環境をこのように説明する。

なんとか確保した働き手は子育て世代の女性看護師だった。雅樂川社長自身もいずれ出産・子育て時期がくる。「子どもが熱を出したら休めるような、家族との時間を大切にできる職場にして、人材が集まるようにしよう」と考えた。仕事は定時で終了。現在、従業員の1割が産休・育休中である。

訪問看護ステーションおよびデイサービス施設

看護師が在宅での療養をサポート。リハビリもニーズが高い（写真提供：COCO-LO）

会社概要

有限会社 COCO-LO（ココロ）

本社／訪問看護ステーション
群馬県桐生市相生町2丁目261-3
（他に3つの事業所あり）
- 設立：2005年
- 従業員数：80名
- 事業内容：訪問看護サービス、リハビリサービス、介護サービス等
- URL：http://coco-lo.net/

最近は、ワークライフバランス、女性の活躍推進など、家庭生活と仕事を両立する気運が高まっているが、現実の仕事現場では「急に休まれたら代わりがいない」「きついこと」と捉える向きもある。COCO-LOでは実際、どう運用しているのだろうか。

当初は子育てとの両立を主眼とした制度だったが、従業員が30名に増え、独身者や子育てを終えた世代も勤務するようになると不満の声も上がったという。

そこで従業員全員が生産性を上げることで休みがとりやすい職場を創り出すよう改善した。

一人の従業員が勤務時間内にたくさんの仕事をこなせれば、会社は多めに人員を確保でき、いざというとき融通が利くのだ。

雅樂川社長は、「結果を出すために制度があると理解してもらうよう努めています」と力を込める。

こうした意識の高さや主体性が、サービス現場で良い「気」を醸し出しているのだろう。

時間管理は特製手帳で 情報共有にモバイル機器

効率化実現へのツールの一つが、オリジナルの手帳である。広報部の小山美生氏は次のように話す。

「毎日、やるべきこととかける時間を書きだし、細かくスケジューリングします。ムダがなくなって時間内に終わることができます」

手帳を見せてもらうと、予定がびっしり記入されている。

「スケジューリングのお話をすると『こんなに厳しいんだ』とビックリされる方が多いのですが、時間は自分のもの、自分でコントロールしていく時代だと思います」と雅樂川社長は指摘する。

訪問看護に出るスタッフとの情報共有はiPhoneのメッセージ機能を活用。また、一日の業務報告や事業所間での様々な情報の共有にはiPadとクラウドサービスのグループウェアを使っている。

同社は、創業間もないころから、今のクラウドサービスのような、場所を問わず情報を見える化し共有できる仕組みを求めていた。当時はITベンダーに話をしても相手にされなかったというが、やっとサービス側が追いついてきた格好だ。

この冬からは、自社の経験に基づき、制度・仕組みづくりのサポートサービスもスタートした。経営企画室の岡田大輝氏は、「働きやすい環境を整備したいという会社は多いものの、何から手を付けてよいか迷っていらっしゃる。実現へのお手伝いができれば」と話している。

では、次に同社が目指すものは何か。

一つは、看護・リハビリのエキスパートとして、サービスレベルのさらなる向上、優位性の確立だ。

もう一つは、ロボット等を活用した新しい介護サービスの開発であると雅樂川社長は打ち明ける。

「例えば椅子から立ち上がるときの介助をロボットで代替できれば、少ない人数で充実した介護ができます。桐生市のモノづくり企業や大学と連携しながら、介護業界の基盤づくりをしていきたい」

介護を必要とする人が増える時代を安心して迎えられそうだ。

広報担当 小山美生氏

経営企画室 管理者
制度導入アドバイザー
岡田大輝氏

■COCO-LOの仕組みと情報活用

第一段階 働き手が足りない！
- 子育てと両立できる（休んでもカバーできる）

第二段階 従業員皆が働きやすく　1人が時間当たりにこなす仕事量をアップ
- 1人当たりの効率を上げ、人を多めに確保
- 「結果を出す」ための制度であることを相互理解

第三段階 人数・事業所の増加に対応　現在進行中
- 情報共有のさらなる推進

効率を上げる手帳

オリジナルの手帳を配布

- どのくらいの時間で何をするかスケジューリング
- 計画性を持って実行することで自らが時間を管理

ITを活用した情報共有

〈外勤者〉iPhoneを使ってメッセージを送る
〈社内、事業所間〉グループウェアをiPadで

- 申し送りや連絡事項を伝える
- 直行直帰しやすく
- 1日の報告を記入
- 社内の情報共有

制度・仕組みづくりサポート

下記の3つを軸に、会社ごとの環境づくりと運用までをサポート

子育て・介護支援　人材育成支援　多様な勤務形態

詳しくはWebサイトへ　http://coco-lo.net/seido/

COCO-LOは2015年「攻めのIT経営」中小企業百選に選定されました

事例2 人間力を持つ多能工化で生き残る！潜在顧客を発掘する仮説検証型サイト

富山県高岡市・金属加工・金型製造 フジタ の場合

多様な能力開発

代表取締役　梶川貴子氏
ファッション業界を経てフジタに入社。経営者であった父親が他界した15年後、代表に。「代表になったら言い訳できない。腹をくくるしかないが、やりたいことができる」　梶川社長の後ろに見えるのはグッジョブカード

ビジネス環境が変わり、これまでの方法では売上が伸びなくなったときにどうするか。

雇用を守り、腹を据えて社内改革に取り組む選択をしたのが、富山県高岡市でアルミ鋳造型や金型製造を手掛けるフジタの梶川貴子社長である。

リーマンショック以上に、製造の海外移転が影響したという。

見えなかったものに気づく 目標を持って技能を高める

「新しい取引先を増やすには、日本でしか、自分たちにしかできないことを持つのが近道です。ただ、良い機械を導入しても使う人によって生み出すものが変わります。ならば人を育てようと」

そう決意した梶川社長は、工場内の改善活動、社員の教育に力を注いだ。

例えば、コンサルタントの吉田誠氏の薦めで取り入れた「グッジョブ（GoodJob）カード」。社員が、他の社員の仕事ぶりで良かったと思うことを書き出していくものだ。

社内の様子。
技能検定や資格取得も奨励している

「最初は何を褒めたらよいのかわからない・気づかない状態でしたが、書こうと思うと見えてくる。見つけて伝えること自体が社員の成長につながっていると感じました」と梶川社長。

また、職務に応じた目標管理を行い、技能検定へのチャレンジや接客レベルの向上、また現場改善の具体的な取り組みなど、一人ひとりの成長ステップを見える化し、実行をサポートしている。

目標への進捗を確認する目標計画進捗会議に前月同席している吉田氏は、「2年目に入ると、役職者以外の社員の方からも活発に意見がでてくるようになりました」と変化の様子を話す。

これらの取り組みが目指すところは、基礎的・汎用的な能力を備えつつ技術面での多能工化を進め、様々な顧客ニーズに応えられる製造集団づくりである。

この方針を取引先に伝え、新たな仕事を獲得する接点となるのがWebサイトである。

法人概要

株式会社 フジタ

富山県高岡市福岡町荒屋敷522
（近隣に第二工場あり）
●設立：1975年
●従業員数：15名
●事業内容：アルミ鋳造型、プレス金型等各種設計・製作
●URL：https://www.fujita-k.co.jp/

製造業らしからぬ「人が中心」のWebサイト

一般に、製造業のWebサイトは、得意な技術や所有する機械、製造実績をPRするものが多い。しかし、フジタの場合、「パッとわかる強みを表現できないので、サイトのストーリーが作りにくかった」（梶川社長）。Webサイトは持っていたものの更新がはかどらなかったという。

「今までの製造業のイメージとは異なるサイトを作りたい」と考え抜いた末、たどり着いたのは、力を入れて育成している「人」を前面に出し、サイトを訪れた顧客のニーズを探ることだった。

実際に会社に来てもらえるよう工場見学も積極的にPR。サイトのアクセス分析によって顧客が何を期待しているかをつかみ、発信する情報を変化させていこうという計画だ。

新しいWebサイトの構築を任されたアイティ経営コンサルタントの中谷英之氏は、「どんな受注をもらうかなど固定的なゴールを決めず、未来の潜在的な顧客を獲得する試みであり、仮説検証型のサイトと呼んでいます」と説明する。制作にあたっては、同社の長棟京子氏が再度、梶川社長にヒヤリングし、イメージを固めていったという。

新Webサイトは2015年11月にオープン。サイト内に社長ブログとスタッフブログを置き、情報をまめに更新している。

「今後は製造工程などのコンテンツも充実させつつ、『面白いことをやっている会社だな』と感じてもらえるようにしたい」と梶川社長は意気込みを話す。

製造業のステレオタイプでは収まらず発想豊かな梶川社長は、近々、金属アートのミュージアムを設立する計画とのことだ。

■フジタの改善活動とWebサイトの役割

会社を取り巻く状況：
リーマンショック、製造の海外移転、金型は将来なくなる？
定年による従業員の入れ替わり

↓

特定分野にこだわらず仕事を創造できる体制へ 人を育てる

社内改善　多能工化　フジタらしさ ← 専門家の経営支援

・経営戦略立案会議
・目標管理制度
・「グッジョブ（GoodJob）カード」の導入
・技能検定の推奨…etc

→ 幅広い対応力で多様な仕事を受注する体制に

それを伝えられるWebサイトを考案

金属アートのミュージアムを クラウドファンディング サポーター募集中！

フジタでは、金属を削りだして創るアート作品のミュージアムを設立します。

趣旨に賛同くださる方は、下記へ

〈アルミらんま〉
（撮影：アイティ経営コンサルタント）

https://zenmono.jp/projects/131
<Facebookページ>
https://www.facebook.com/ToyamaFactoryArtMuseum/

<Webサイトで何を伝えるか>
技術力をPRする「製造業のパターン」にならない
・まずは工場見学に来てもらおう
・技術や所有機械よりも「人」出す
・情報への反応を見ながら仮説検証型のWebサイト運営に

サポーター紹介

よしだまこと事務所
代表取締役
吉田誠氏
（ITコーディネータ）

富山県を中心に、企業の経営支援・IT活用支援で豊富な実績を持つ。

地域の支援機関や金融機関とのつながりも深く、梶川社長とは、富山銀行の経営者研修会で講師を務めた際に出会った。

フジタでは、人材育成にかかわる経営支援を担う。会社・部署・個人の目標達成支援や、社員のモチベーションアップとチームワーク醸成支援を行っている。

また、Webサイトのリニューアルにおいては、今後のビジネス展開を想定してサイトコンセプトを整理し、ITベンダーへの橋渡しを行っている。

梶川社長は、「吉田さんに入ってもらって改善活動を進め、社員が自分の意見を積極的に発言するよう変化してきたのがとても大きい」と話している。

ITベンダー紹介

アイティ経営コンサルタント株式会社
専務取締役 **中谷英之氏**（写真左）
（ITコーディネータ）
統括部長 **長棟京子氏**（右）

富山県魚津市に本社をおき、Webサイト企画制作・システム開発およびIT経営コンサルティングを手掛ける。富山県内企業のWebサイト制作実績が豊富。

フジタのWebサイト制作では、今までにない視点が求められた。同社の支援をする吉田氏は同じITコーデイネータの中谷氏がいたことで、フジタの経営方針やサイトに求めるものを共有しやすかったという。

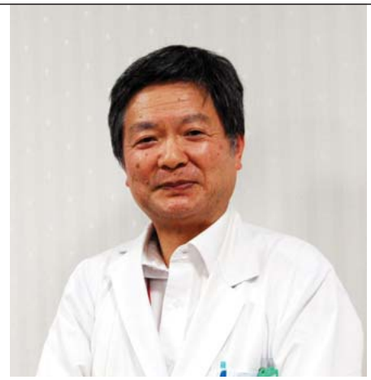
新しい試みとあって制作現場がコンセプトをつかみきるまで少々時間を要したが、「人」を前面に出す構成、アクセス分析をしながらコンテンツを増やしていく「仮説検証型ホームページ」を実現した。

「多能工」を「多脳工」と表現し、より「人」のイメージを高めたのは同社のアイデアである。

事例3 止まることなく院内の情報を的確に共有 医療の質を向上させるシステム導入

チーム力を上げる

石川県金沢市・精神科病院 かないわ病院の場合



院長　岡田淳夫氏

「精神科の治療は、『今まで解決できなかったことも今日は解決できる』との心構えで臨みます。患者さんが心を開いてくれるよう、忍耐強く信頼関係を構築してゆきます」

普段何気なく支払っている医療費。医療保険から医療機関に支払われる診療報酬は、実は診療科ごとに細かく点数が決められている。

「日本の診療科の中で基準点数が最下位なのが精神科です」

かないわ病院（石川県金沢市）・事務長の大西義則氏はこう打ち明ける。精神科は医者一人あたりの患者数も最大1対48と多く設定されている。さらに身体疾病と違って薬の選び方や効き方も個人差が大きく、患者との信頼関係づくりが大切であり、診療時間も長くなりがちだ。

企業に例えるなら「同じ売上を上げるのに多くのコスト・手間がかかる業種」といえるだろう。実際、「病床の稼働率が90％を切ると経営が厳しくなる」のだそうだ。

かないわ病院は金沢市北部初の精神科病院として1956年に設立された。主にうつ病・双極性障害などの気分障害や統合失調症の治療を行っている。岡田淳夫院長は病院の様子を次のように話す。

「以前は精神科への偏見もありましたが、徐々に地域に浸透してきました。最近は会社でも上司が部下に早めの受診を勧めるなど、社会の理解も進んできています」

診療報酬の厳しさもあって精神科でのIT導入は遅れているといわれるが、同病院は2014年9月、電子カルテの導入および院内情報システムの刷新に踏み切った。

かないわ病院は海に近い丘の上に立つ（上）
受付の様子（下）

法人概要

医療法人 明仁会 かないわ病院

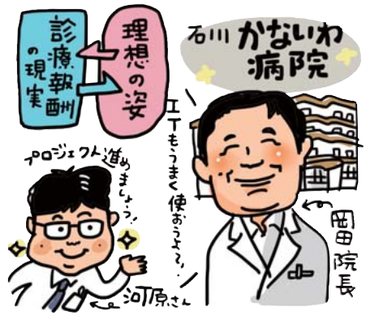
石川県金沢市普正寺町9-6
- 設立：1956年
- 理事長：永田巽
- 事業内容：精神科、心療内科、児童精神科、循環器内科、内科
- 従業員数：142名
- 病床：189床
- URL：http://kanaiwahp.com/

止まらないシステムを各社に提案依頼

IT管理課・課長の河原直人氏は、新システムに求めたものを次のように説明する。

「精神科の場合はどれだけたくさんの患者さんを看るかの効率化ではなく、情報の質を上げ、コ・メディカルスタッフと共有することに主眼があります」

同病院では24時間365日止まらずに稼働できる院内システムの基盤整備（仮想化やサーバーの冗長化など）や画像・動画活用の必要性も感じており、先進的な病院を見学し議論を重ねた後、プロジェクトをスタート。ITベンダーからシステム提案を受けた結果、「一番、面白く、〝止まらないシステム〟という要望に応えた」（河原氏）、富士ゼロックス北陸の提案を採用した。



「当社が16ベンダーのシステムを統率し、議論を深めながら各社がモチベーションを高められるようサポートをしました」と、プロジェクト責任者である同社SE2課の課長・川上正春氏は振り返る。

かないわ病院の河原課長は、技術的な検討と同時に院内のとりまとめにも奔走した。「導入に反対する声もありましたが、理由をしっかり聞き、例えば壊すのが心配な方には『壊しても大丈夫』と声をかけました」と振り返る。ITに苦手意識を持っているスタッフもいるので、理解・同意を得るプロセスはとても大切だ。

カルテ情報の共有で患者をより深く理解

こうして約4カ月の短期間で完成した院内システムは、チーム医療の質向上に効果を発揮した。

「電子カルテは関連スタッフ全員が読み、記入できますので、他のスタッフの見立てに気づかされたり、連絡事項が確実に共有できるなど、正確さが向上しました」と岡田院長は説明する。言葉で伝えにくい患者の様子は画像や動画でも共有できるようになった。

さらに、大西事務長は「電子カルテ導入後、新卒の正看護師が応募してくれるようになったのもうれしい効果」と微笑む。導入前は電子化を嫌って看護師不足になる心配があったが、杞憂に終わったどころかプラスに働いた。

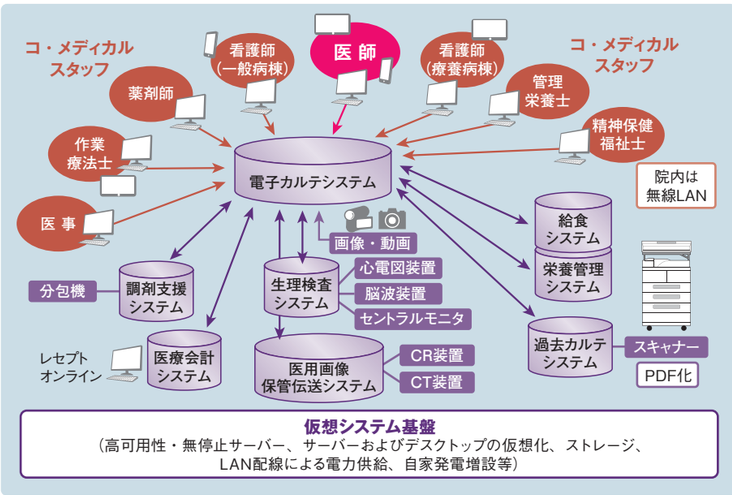
他方、受付業務においては、病床の空き状況や予定がリアルタイムにわかるため、的確な予約受付が実現。回転率が0・78から0・9に上昇した。

同病院のIT活用は単純な費用対効果だけでは測りにくい、サービスの質向上やモチベーションアップなど総合的な経営効果を上げているといえる。

「困難でも、それだけの意味があればやってみる。やってよかったという気持ちが湧いてくれば次の困難にも前向きになります。患者さんと向き合うときと同じですね。困難、ウエルカムです」

岡田院長は穏やかな笑顔でこう締めくくった。

■かないわ病院のシステム概要（資料提供：かないわ病院）



スタッフ間のコミュニケーションは密に行っている

事務長
大西義則氏

IT管理課　課長
河原直人氏

ITベンダー紹介

富士ゼロックス北陸株式会社
ソリューションサービス統括部
システムエンジニアリング部
SE2課　課長
川上正春氏（ITコーディネータ）

システムの総合提案およびベンダーのとりまとめを行い、プロジェクトをサポートした。川上氏は、ITコーディネータの資格を持ち、経営の観点からシステム提案ができることが強みである。

担当者の河原課長はその様子を次のように評する。

「川上さんなくしてこの結果は得られなかったと思います。経営面まで考えてくれるITベンダーは初めてで、話が通じる貴重な方です。時には喧嘩になったりもしましたが、濃い議論ができ日付が変わることもよくありました」

川上氏は「良い意味で病院のイメージを覆され、プロジェクトの成功を確信しました。今後はシステム評価の指標を示し、PDCAを回すお手伝いをしたい」と話している。

かないわ病院は2015年「攻めのIT経営」中小企業百選に選定されました

新制度への対応

健康経営とストレスチェック制度

「健康経営」という言葉をご存知だろうか。

従業員の健康保持・増進の取り組みが将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、従業員の健康管理を経営的な視点からとらえ、戦略的に取り組むことを指す。

経済産業省と東京証券取引所は2015年に「平成26年度健康経営銘柄」を発表したが、銘柄に選定された22社の平均株価は東証株価指数を上回ることが示された。「健康経営」の推進は経営に効果があるとの認識が広まっているのである。

従業員が健康を増進し活力を持って仕事に取り組むことは、組織の活性化や生産性の向上につながっていく。健康増進支援の一つがストレスチェックである。

適切な対応策の一方で求められるプライバシー

2015年12月より、従業員50名以上の事業場での年1回の実施が法制化された「ストレスチェック」制度。事業者はストレスチェックを行うための社内体制整備、医師・保健師への協力依頼を行い、実施する義務を負う。

しかし、個々の従業員の検査結果はプライバシーにかかわるため、事業者・人事権のある人が内容を知ることは禁じられている。

高ストレスとされた従業員は本人の申し出により医師による面接を受けることができるが、この際、医師には検査結果を提示することとなる。つまり、検査結果を厳重に保管・管理しつつ、実施者や産業医などの医師と共有しなければならないのである。

ストレスチェックは紙による検査も可能ではあるものの、プライバシーを守り権限により情報の閲覧範囲を制限するには、ITシステムの活用が便利といえる。

ID・パスワードの管理をしっかりしておけば、紙のように内容を覗かれたりコピーされたりする危険が少ないからである。

また、ストレスチェック制度では、個人を特定できない範囲で、会社内や部門ごとなどのストレス傾向を集団分析し今後の職場改善に役立てることも求められている。

ITサービスを使えばプライバシーに配慮した集計や分析は簡単にできるので、この点はIT活用の大きなメリットである。

サービス選びにあたっては、情報を管理するサーバーの運用状況など、情報セキュリティに関わるサービスレベルを必ず確認したい。

従業員の健康を保ち、生き生きと仕事を続けてもらうために、ストレスチェックを「義務」ではなく「良い機会」として活用したいものである。

〈ストレスチェック制度の実施手順〉

厚生労働省「ストレスチェック制度導入マニュアル」より

- 導入前の準備（実施方法など社内ルールの策定）
- 質問票の配布・記入 ※ITシステムを用いて実施することも可能
- ストレス状況の評価・医師の面接指導の要否の判定
- 本人に結果を通知 → 本人から面接指導の申出 → 医師による面接指導の実施 → 就業上の措置の要否・内容について医師から意見聴取 → 就業上の措置の実施
- 個人の結果を一定規模のまとまりの集団ごとに集計・分析 → 職場環境の改善

「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止！

ストレスチェック

サービス紹介

職場改善による「健康経営」実現へ 個人情報を守り職場分析をサポート

従業員50人以上の事業場を対象に年1回の実施が法制化されたストレスチェック。初回は2016年11月が期限である。

検査は従業員が質問票に回答する比較的簡単なものだが、結果は個人の内面に関する大切な個人情報である。用紙を配る方法より、検査の実施、管理、集計をサポートする専用のITシステムを利用したほうが運用・管理しやすい。

その有力な選択肢が、NECの中堅中小企業向けクラウドサービス「N-town（エヌタウン）」で提供されている「メンタルヘルス対策支援システム」である。NECのグループ内7万人の従業員が利用する信頼性の高いシステムを月額利用料金制で提供するものだ。

当システムは、従業員一人ずつにIDとパスワードを発行し、パソコンから検査を実施。結果はクラウド上で保管・集計されるので、紙の質問票を使った際に起こりうる紛失や覗き見・コピーなどによる情報漏えいを防ぐことができる。

また、①チェックを受ける従業員、②医師・保健師など実施者、③実施責任を持つが検査結果を知ることが禁じられている事業者側（会社側）の3つの役割でシステムの利用権限を分け運用するので（下図）、医師・保健師との情報共有も安全かつ容易に実施できる。

個人を特定できない範囲で職場の傾向を分析

ストレスチェックにおいては、検査結果を職場ごとに分析し事業者が職場環境改善に役立てることが推奨されている。全国平均と比べて自社はどうなのか、部門ごとの違いはあるのかなど、現状分析が求められる。

同システムでは、「職場分析レポート」機能により、ストレス要因のスコア、経年推移、部門別の集計など職場の状況を、個人を特定できない範囲で簡単に集計・見やすく表示することができる。

このようにストレスチェックを規程に沿って円滑に進められる「メンタルヘルス対策支援システム」を活用し、企業の業績好調につながる「健康経営」を推進していきたい。

ストレスチェックを安全に実施し改善効果を

「N-town メンタルヘルス対策支援システム」

クラウドサービスだから、情報管理がしやすく分析もカンタン

役割ごとの利用権限

3つの権限を設け、法制度に対応した運用を支援

❶利用者（従業員）…自身の回答とセルフケア機能の利用

❷実施者である医師・保健師…実施状況や各自の回答、傾向分析

❸事業者…実施状況や傾向分析

個人の情報を守れる実施体制

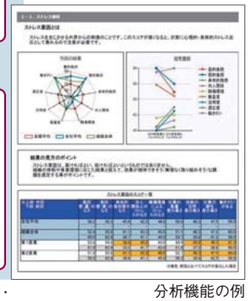
- ID・パスワードで個人ごとの回答&情報を管理
- 検査を行ったか否かをシステム上で把握できる

全体の傾向分析が容易

- 会社全体、部門ごとなど、集計・分析の機能（右図参照）
- 人数が少ない場合は集計しないなど個人情報を保護

Orchestrating a brighter world

NEC



分析機能の例

＊健康経営…従業員の健康管理を経営課題ととらえ、従業員の健康を維持・増進し会社の生産性向上を図る経営

お問い合せ先
NEC
クラウド型ビジネスプレイス N-town［エヌタウン］
http://jpn.nec.com/n-town/
N-town ストレスチェック 検索

Q ネット販売、自社サイトとモール出店の違いは？

ITコーディネータ
なみきIT経営支援オフィス
代表
並木 博氏

Answer インターネットで商品を販売する際、楽天市場やAmazonのような大手ショッピングモールに出店するのが最もポピュラーです。

ショッピングモールのメリットは、ECショップに不可欠な買い物かごや受注管理機能、決済機能、在庫管理や分析機能など色々な機能を使えること、そして「集客力」です。モールの知名度が高い、常時広告を出している、多くのECショップが集まっている、などによって顧客が集まるため、ある程度のアクセスが見込めます。

デメリットは、「利用料金が必要」「他店との価格競争に陥りやすい」などが挙げられます。

出店するショッピングモールを選ぶときのポイントは①「集客力」、②「利用料金」、③「ECショップサイトの有無」です。

「集客力」は知名度が高く出店数や商品数が多いものが有利です。

「利用料金」については、毎月数万円以上かかる場合や、売り上げに対してロイヤリティーが発生する場合もあるので必ず確認しましょう。Yahoo!ショッピングのように無料で出店できるところもあります。最初は利用料金が無料のモールで出店し、事業を軌道に乗せた後に、利用料金はかかるが集客力があるモールへ改めて出店するといったステップアップも良いと思います。

「ECショップサイトの有無」については、AmazonやLINE MALLのように商品をアップするだけで販売可能なサービスならECショップサイト作成の手間がかかりません。HTMLなどの専門知識が必要ないのもメリットです。

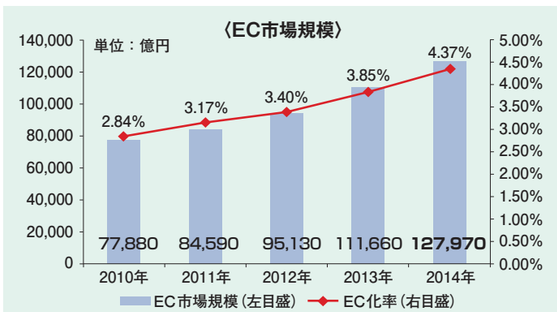
自社サイトは買い物かご機能に着目

現在の自社Webサイトを通じて販売する場合は、買い物かご機能を自社サイトに追加するか、別途ショッピングモールに出店し商品ページへリンクを張るのが一般的です。

新規にサイトを作る場合は、最近ではJimdoやWixなど、テンプレートが揃っていて、買い物かご機能もあり、WordやExcelが使えるスキルがあればホームページを作ることができるサービスがお薦めです。スマートフォン対応が自動化されているものが多いのも特長です。

自社サイトでの販売は利用料金を低く抑えられることが最大のメリットですが、集客は自力で行わなければならないので広告費が高額となる場合があります。

近年のノートPCの低価格化、スマートフォンやタブレットの急速な普及などによって、ネット通販の市場規模は拡大を続けており、生活になくてはならないものとなってきました。しかし、「ネットで販売すれば必ず売れる」といわれた時代はすでに過去であり、現在では、戦略を立てずにただ商品をネット上に掲載しただけでは期待した成果は得られないと考えた方が良いでしょう。これからネット通販を始める方も、既に販売を開始している方も、商品やサービス、そして自社そのものを客観的な視点で「分析」し、綿密な販売戦略を立てていきましょう。



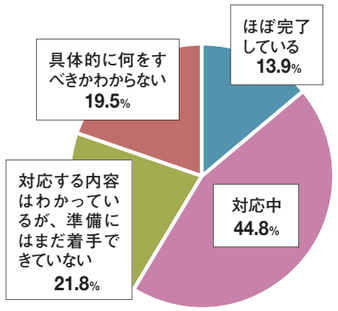
経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤 整備（電子商取引に関する市場調査）」より

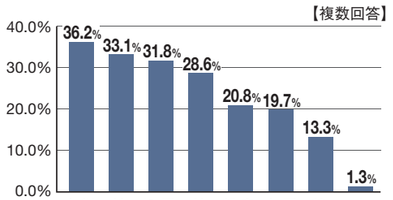
Focus

今から始めるマイナンバー

ITを活用して情報を守るために

── 各社の進行状況と対策 ──





日本商工会議所2015年11月「早期景気観測」付帯調査より
※422商工会議所の協力により、3153企業を対象に調査

個人番号の通知が行われ、2016年、いよいよマイナンバーの利用が始まった。社内の準備状況はどうなっているだろうか。

「対応がほぼ完了した企業はまだ14％」――2015年11月末に発表された日本商工会議所の「商工会議所早期景気観測」では、付帯調査としてマイナンバーへの対応状況も調べられた。その結果は、左のグラフの通り、合計41・3％がまだ具体的な対策に着手していないという実情だった。

負担に感じる理由は、「マイナンバーの収集」「情報セキュリティ対策」「管理等の社内規定の策定」が上位で、会社で管理するためのプロセスに負担感があるとわかる。

●ITを使うメリット

小規模な企業を除けば、マイナンバーの収集、保管にかかわるセキュリティ対策の負担を考えると、ITサービス（クラウド型）を活用すると便利である。

マイナンバーの管理においては、情報にいつ・誰がアクセスしたのかについて記録を取る必要がある。専用サービスを使ってクラウド上で管理すると、利用の記録として「アクセスログ」が残る。ITならではの便利さだ。

現在各社から提供されているサービスを大別すると、

①収集から保管まですべてシステム上で対応（紙で集めて入力することも可）

②収集は紙で行い（管理者が集める）、そのデータをシステムで管理

の2タイプがある。

本誌で紹介してきた、オービックビジネスコンサルタント、NEC、スマイルワークスのサービスは、①に対応しており、さらにそれぞれの会社が提供している給与システム等と組み合わせることで、帳票の出力時もマイナンバーに触らずに作業ができる。

一方、富士ゼロックスのソリューションは、規程や運用手順書のひな形を紙で提供。管理はITで行う②のスタイルだ（ログ管理機能などを備える）。

クラウド型のサービスは、データを暗号化するなどセキュリティへの配慮が高い。ただし、サービス利用時はID・パスワード管理を慎重に行い、同じIDを複数人で共有してはならない。これを守れば、従業員の負担感を抑えつつ、マイナンバーを管理できるはずだ。

① 収集・保管・利用

クラウドだから情報をしっかり守れる 課題となる履歴管理も自動で記録

マイナンバー制度がスタートした。具体的な収集・保管方法を検討中だったり、紙で情報を集めたものの「情報管理が想像以上に大変」と感じている企業が増えているのではないだろうか。

マイナンバーの利用には適切な安全管理措置が求められているので、社内の負担を抑えつつ条件を満たす運用方法を選びたい。

その際に検討したいのがIT、特に信頼できる会社の専用クラウドサービスの活用である。

というのも、紙での運用は紛失・コピーによる漏えいの恐れがあり、表計算ソフトなどでリストを作成した場合は、持ち出しや閲覧を制限するセキュリティ対策が必要だ。さらに、誰がいつマイナンバー情報にアクセスしたかの履歴管理が求められるので、この運用方法も考えねばならない。

では、専用サービスを活用するメリットはどこにあるか。スマイルワークスの「マイナンバーワークス」(クラウド型統合業務システム「クリアワークス」シリーズ)を例に紹介しよう。

「マイナンバーワークス」は、インターネット上でマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄までをトータルでサポートするクラウドサービスである。

同社のクラウドは提供開始から7年間、障害停止ゼロ・セキュリティ事故ゼロを継続しており信頼性が高い。マイナンバーのデータベースは暗号化され、通信上もSSLで安全性を確保している。

表示方法の工夫で安全管理措置に対応

まず、従業員とその家族のマイナンバー収集に関しては、管理者が従業員一人ひとりにIDと専用URLを発行し、専用画面から自分で登録する(管理者がまとめて登録することも可能)。

番号が正しく入力されたかどうかを管理者が確認する方策として、同社では、個人番号カード等の画像情報の保管を行える本人確認オプションも提供している。これを利用すると、各従業員の本人確認資料をクラウドストレージ上で管理することが可能となる。

できていますか マイナンバー運用体制のポイント

漏えいを防ぐ仕組み
- 作業場の物理的環境やIT環境を整備
- ルールに則った運用

利用履歴を残す
- 誰が、いつ、マイナンバー情報にアクセスしたかの記録が必要

➡ 人の力に頼らず仕組みで防ぐことが大切!

管理者がこのストレージにアップロードされた画像情報を呼び出し、マイナンバーワークスでの登録情報と突き合わせれば、確認作業もクラウド上で完結させられる。

次に、安全管理措置に関しては、ID・パスワードによりユーザー管理が徹底され、さらに番号情報を社内に置かないため、ファイルをコピーして持ち出される危険を回避できる。

ただ、パソコンを使った運用では、画面を覗き見されてしまう恐れがある。「マイナンバーワークス」では、こうした事故を防ぐため、登録データを表示する際、番号の下二けた以外は伏字にしている。番号を完全表示させたい場合は、周囲の状況を確認した後「表示」ボタンを押せばよい。

給与ワークスとの併用でさらなる自動化を実現

そして、便利さをより強く感じるのが操作履歴管理である。

「マイナンバーワークス」では、同サービスにマイナンバーを登録/編集削除したり、閲覧や利用(帳票への出力やデータダウンロードなど)した際に誰がいつどんな利用をしたかの情報を自動記録する機能がある(左図の画面例参照)。

利用者に記録を促したり、アクセスログを調べたりする必要がないので、かなりの省力化になるはずだ。

源泉徴収票への記載など、「利用」に際しては、クリアワークスシリーズの「給与ワークス」を利用すれば、マイナンバー情報を自動的に読み込み書類を作成できる。

担当者がマイナンバー情報に直接触れずに書類を作成できるので、より安全性が高くなる。

他社の給与ソフトを使用していたり業務委託をしている場合は、マイナンバー情報をCSVでダウンロードして活用すればよい。

年度末・新年度は入社・退社のシーズンでもある。その前にマイナンバー管理の仕組みを整えておきたい。

しっかり守り、管理・運用負担を軽減

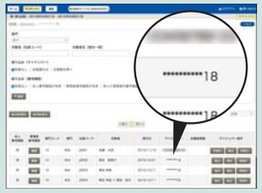
ClearWorks「マイナンバーワークス」

厳重なセキュリティが保たれたクラウドサービスで、マイナンバーの収集・保管・利用・廃棄・履歴管理をサポート

登録 従業員が自分で登録 会社のパソコンにデータを残さない
- 管理者が登録URLとパスワードを通知
- 家族のマイナンバーも自分で登録/編集できる

チェック 本人確認や番号チェックも安全にクラウドで
- 「本人確認オプション」で通知カード等の画像をクラウドストレージにアップロード
- 管理者が画像と、入力された番号情報を確認

保管 厳重なセキュリティ体制・覗き見防止などの機能も
- マイナンバーデータは暗号化して厳重な管理
- 登録情報を表示する際、番号の下2けたが表示され他は伏字に



マイナンバー一覧画面例

利用 「給与ワークス」を利用すれば、源泉徴収票にマイナンバー情報が反映されるなど手間いらず
- 他社の給与ソフトを利用している場合、データをCSVファイルで出力し活用

廃棄 退職時などに廃棄予定日を登録可能

履歴管理 サービスにアクセスした人、日時、操作内容をすべて記録

履歴管理画面例

お問い合せ先
株式会社スマイルワークス
東京都千代田区猿楽町2-8-16 平田ビル7階
電話 03-5620-9710
https://www.clear-works.jp
マイナンバーワークス 検索

連載　ネット社会との「お付き合い」術　スペシャル

No.27 マイナンバー情報の安全な保管とは?

個人番号が通知されて、いよいよ活用がスタートした。今回は収集後の保管について解説していただいた。(編集部)

有限会社ビジネス・サポートエム
代表取締役　御田村 瑞恵
www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。
2003年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT活用の困ったな」対応、一般ユーザー向けのPCスクール経営を行っている。

個人番号の「利用」は、社会保障と税の分野で行政機関へ提出する手続書類のうち記載指定があるものに記載します。提出書類が新たに増えることはありません。

また、2015年12月10日に内閣官房の「マイナンバー 社会保障・税番号制度」のサイトで「マイナンバーの提供を求められる主なケース」が公開されましたので、併せて確認しておくとよいでしょう。※1

●求められるセキュリティ対策

事業者側で預かった社員(パート、アルバイトも含む)の個人番号の「保管」は、翌年度以降も継続的に雇用契約や賃借契約等が見込まれる場合や法令によって一定期間保存が義務付けられている場合、保管することができます。前者は個人番号そのもの、後者は書類に記載された個人番号です。

中小企業では、大企業のようなシステムを導入していないケースもありますので、パソコンに保管する場合は、決められた担当者以外はアクセスできないようにすることやIDやパスワードの管理に留意すること、ウイルス対策を行い、社内外を問わずネットワーク接続には充分注意する必要があります。

ネットからの標的型攻撃は、「セキュリティ対策が甘い地方の中小企業は狙われやすい」と言われており、規模を問わず標的にされる可能性があります。充分注意したいものです。※2

また、紙媒体で保管する場合は、従業員が勝手に持ち出せないようにすることや外部の人が事務所に入ってきて勝手にとられない場所に保管しましょう。

施錠できる引き出しやキャビネットなどに保管して、鍵の管理に留意すること、個人番号を利用する際には、必ず記録を取るなどの運用ルールを決めて徹底しましょう。

特定個人情報(個人情報+個人番号)は、管理者を決めて管理する必要があります。人数が少ない事業者では経営者が担当になる場合もあります。現行の個人情報保護法では、過去6カ月以内のいずれの日においても個人情報によって識別される個人の数が5,000件を超えない事業者は対象外とされていますが、番号法では1件でも個人番号を集める場合は、番号法の規定が適用されます。

違反に対しては厳しい罰則を科せられることになっていますが、万が一、従業員が故意で違反すると雇用者側には罰金刑が科せられる可能性がありますので、セキュリティ対策や従業員への教育を実施することが重要です。

例えば「個人番号を故意に漏らしてはいけない」ということを伝え、掲示する、などルールを遵守させ、印鑑やお金のように大切に管理するよう社内に定着させることが基本といえます。

パソコン等に保管する場合

- ◆決められた担当者以外はアクセスできないようにする。
- ◆IDやパスワードの管理に留意する。
- ◆ウイルス対策を導入し、社内外を問わずネットワーク接続には充分注意する。
- ◆ファイルやフォルダにパスワードを設定したり、暗号化する。

紙媒体で保管する場合

- ◆施錠できる引き出しやキャビネットなどに保管する。
- ◆運用ルールを決める。
  - ・鍵の管理
  - ・利用時の記録　など

※1　http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/pdf/151210_case.pdf

※2　参考情報　IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)で公開しているセキュリティに関する「対策のしおり」
https://www.ipa.go.jp/security/antivirus/shiori.html

❷マイナンバー & ストレスチェック

今から効率的に対応を進めるには?
企業に「選ばれている」サービスの活用を

企業に新たな義務をもたらした「マイナンバー制度」「ストレスチェック制度」。すでに対応・対策は済んでいるだろうか。それとも「制度の概要は理解したが、具体的なことはこれから」だろうか。

業務負担をなるべく軽くし、効率的で的確な制度対応を実現するには、専用のITサービスを活用するのが得策だ。

ストレスチェック支援では一連の業務をフルサポート

基幹業務パッケージ「奉行シリーズ」を提供するオービックビジネスコンサルタント(OBC)の2つのサービスが、多数の企業から高い関心を寄せられている。

●マイナンバー制度対策

「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」は、個人番号の収集・保管から廃棄までの業務を効率的かつ安全に行えるクラウド型サービス。番号収集に社内のパソコンや私用スマートフォンを用いた方法なども採用。番号データは堅牢なデータセンターに保管し、3重のアクセス認証とSSL暗号化通信などで高度なセキュリティを確保している。

帳票出力時は、「給与奉行」「法定調書奉行」を導入していればクラウド側と連携して個人番号を自動で差し込める。他社製のシステムでもCSV形式での番号データ取り込みや、OBCが開示するAPIを用いて自動連携が可能だ。

●ストレスチェック制度対策

「OMSS+ストレスチェックサービス」は、ガイドブックや動画、必要書面のテンプレートによる体制構築・業務手順作成などの支援、パソコンやスマホで行えるストレスチェック(IT受検)、さらにはストレス判定や個人への面接指導を行う「実施者」となる専門医の手配、努力義務である組織分析までをセットにした点が特徴。

準備や実施運用の中でわからないことがあっても、医師・社会保険労務士・カウンセラーなど各分野の専門家が常駐する相談センターが用意されているので安心だ。

奉行ユーザーに限らない幅広い企業に救いの手

マイナンバーやストレスチェックに対応するために、システムの入れ替え等が発生すると企業には相当な負担となる。「奉行シリーズ」のユーザーではなくても利用できる「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」「OMSS+ストレスチェックサービス」は、この問題をクリアできるのもメリットといえる。

今後、マイナンバー対策では、個人番号を収集した次のフェーズで、紙での保管や自社内でのデータ管理の実務的なリスクがより明確になってくるだろう。ストレスチェックでは、実施体制の整備に手間がかかることを認識し、対策を急ぐ企業が増えると思われる。こうした駆け込み的な対策にも、OBCのサービスは間違いなく効果を発揮することだろう。

OBCが提供する マイナンバー&ストレスチェック対策の特徴

OMSS+マイナンバー収集・保管サービス
- さまざまな番号収集方法に対応
- セキュアなクラウド上で保管・運用
- さまざまな基幹業務システムと連携

OMSS+ストレスチェックサービス
- 法令に則った体制構築・実施運用を実現
- 実施者(専門医)もセットで提供
- 運用の悩みも相談センターで解決

お問い合せ先
株式会社
オービックビジネスコンサルタント
ご相談窓口　0120-121-250
URL　http://www.obc.co.jp

東芝情報機器がお勧めする Windows

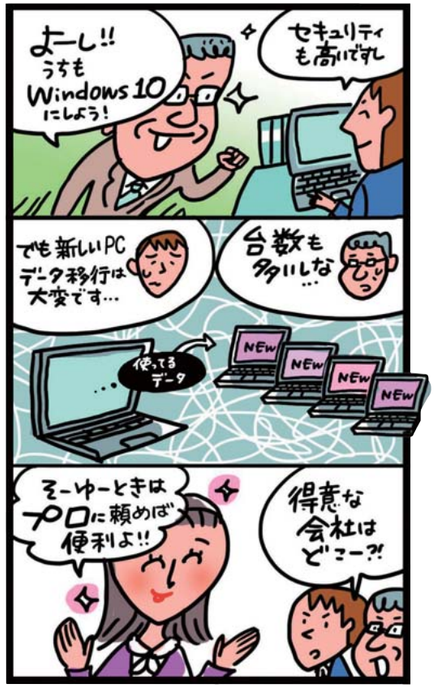
Windows 10への移行方法

「史上最高のWindows」となるOSが登場 移行の手間・時間を最小限にするには？

「Windows 10」が2015年7月にリリースされた。

セキュリティパッチだけでなく新機能の追加なども無償のアップデートで継続的に提供されるのが大きな特長だ。「史上最高のWindows」とも言われているように、今後はOS自体の入れ替えをすることなく常に最新の機能を利用できるようになる。この他にも、セキュリティ面やアプリケーション・端末管理機能の強化なども図られ、導入メリットの大きさに注目する企業も多い。

2014年4月のWindows XPのサポート終了に伴いPCの入れ替えあるいはOSの更新を行った企業はWindows 10への移行には少し時間がかかると見られるが、評価や情報収集はそれぞれのペースで進めておきたい。



Windows XPで培った独自ツールを活用

まとまった台数のPCを入れ替えるには相応の手間と時間を要する。社内の人員で済ませようとすれば、情報システム担当者に重い負荷がかかる。PCを使えない期間が長引けば業務にも大きな支障をきたすことになる。Windows XPからの入れ替えで、PC更新作業に追われた苦い経験を持つ人も多いのではないだろうか。

Windows 10への更新をスムーズに進める有力な選択肢が、東芝情報機器の「Windows 10移行サービス」である。

同社は、Windows XPからのOS更新についても、独自ツールを用いた効率的な移行を実現する支援サービスを企業向けに提供し、PC約2万3000台の移行実績を挙げている。その技術・ノウハウをベースに、業界に先駆けて提供開始したものが「Windows 10移行サービス」なのだ。

このサービスは、

①既存PCを新OSの端末に入れ替える「Windows 10リプレース支援サービス」、

②既存PCのOSのみを更新する「Windows 10アップグレードサービス」

の2種類で構成される。

「Windows 10リプレース支援サービス」は、既存と新規の両PCをLANケーブルで接続し、端末の環境設定やデータを自動でコピーするというサービス。通常の移行作業ではデータ転送の事前準備および後処理に計76分かかるところを、独自ツールの使用により24分まで短縮。1台あたりの作業時間を52分も削減する。

サービスの提供は5台以上から可能。新規端末はPCに限らずタブレットでもOKだ。

従来OS環境はそのままに新OSの利用環境を移行

「Windows 10アップグレードサービス」は、Windows 7／8／8.1の環境を残したまま移行するサービス。Windows 10のマスターをハードディスクに組み込み、外部媒体に既存データのバックアップを取る必要がなく、従来の5分の1程度の時間でアップグレードを完了できる点が大きな特長である。Windows 10環境からアップグレード前のOS環境に高速で復元可能な「OS・環境復元機能」も提供。Windows 10の検証作業などを行う際に活用できる便利な機能である。

アップグレード可能な端末は、Windows 10への移行要件を満たし、かつメーカーが同OSへの対応を公表している機種であることが条件となる。

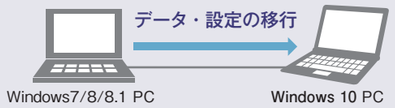
いずれのサービスも、PCメーカーの経験・ノウハウを有する東芝情報機器の技術者が訪問して作業するオンサイトサポートなので安心だ。移行にかかる期間もより短縮でき、トータルコストの削減にもつながる。

同社ではWindows 10 PCの販売、IPアドレスの設定やコンピュータ名等の各種個別設定、アプリのインストールなども施して端末を納入するキッティングサービスなども手がけている。OSの更新にとどまらず、ITを使いこなすための相談相手にしたい。

OS移行は怖くない！ 時間を徹底短縮&安心

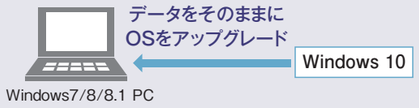
東芝情報機器の、企業向け「Windows 10移行サービス」

❶リプレース支援サービス

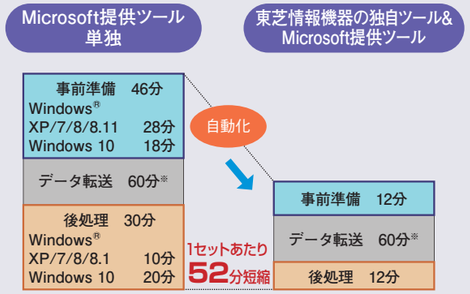


データ移行は東芝情報機器の独自ツールで自動化
マイクロソフト独自ツール単独に比べ1台あたり52分短縮

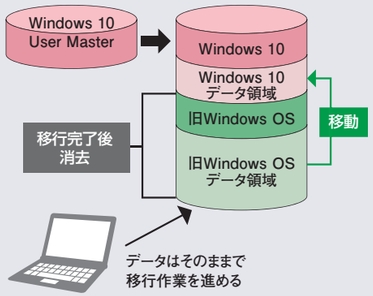
❷アップグレードサービス



利用環境をバックアップして
Windows 10のマスターを組み込む
データはそのまま（外部に保存する必要がない）



※データの転送時間は移行データ10GBで約1時間です。
※データ転送時間はハードウェアスペックにより異なります。



PCもあわせて提供

東芝の「Windows 10」搭載PC

〈ノートPCなら〉
13.3型の「dynabook R63」

〈タブレットなら〉
12.5型のタブレット「RT82」

お問い合せ先
東芝情報機器株式会社　カスタマサポート第一本部
東京都江東区豊洲5-6-15　TEL：03-5144-3830
URL http://dynabook.com/pc/business/service/solution/win10_migration/index.html

TOSHIBA Leading Innovation >>>

支援情報 瓦版

2016 1

関西IT百撰、おかやまIT経営力大賞
情報セキュリティマネジメント試験
高知商工会議所

関西IT百撰 2015年受賞企業決定

特定非営利活動法人IT百撰アドバイザー・クラブが関西地域において、ITを活用し優れた業績をあげている中堅・中小企業を選定する「IT経営百撰」の2015年受賞企業が発表された。最優秀賞・優秀賞受賞企業は以下の通り。

●最優秀賞

株式会社ユニクエスト・オンライ（大阪府）

武田食品冷凍株式会社（兵庫県）

●優秀賞

株式会社PIJIN（大阪府）

兵庫ベンダ工業株式会社（兵庫県）

株式会社ナンゴー（京都府）

株式会社ワイズ・ラブ（大阪府）

株式会社アン（兵庫県）

株式会社ヤマコー（京都府）

株式会社小林大伸堂（福井県）

3月7日にはグランキューブ大阪にて、表彰式、および受賞企業の経営者が講演を行う「関西IT百撰フォーラム」が開催される。

NPO法人IT百撰アドバイザー・クラブ
http://www.it100sen.com/

おかやまIT経営力大賞 2015年受賞企業決定

「おかやまIT経営力大賞」実行委員会は、すぐれたIT経営を実践した県内の企業を表彰する「おかやまIT経営力大賞」2015年の受賞企業を発表。

2015年11月19日に記念フォーラムを開催した。

●大賞

ダイヤ工業株式会社

（受賞理由）「第4次基幹システムが完成し、データ分析・顧客満足の追求・物流改革が大きく改善され、顧客単価引上げ・生産効率化・売上増加に大きく貢献している点が高く評価された」

おかやまIT経営力大賞2015 受賞企業の方々
（写真提供：おかやまIT経営力大賞実行委員会）

●優秀賞

株式会社Orb（オーブ）

平和タクシー株式会社

●チャレンジ特別賞

株式会社トングウ

日宝綜合製本株式会社

有限会社福井堂

●地域貢献賞

髙田織物株式会社

●特別賞（受賞者を支援したITベンダーを表彰）

株式会社システムタイズ…（平和タクシーを支援）

株式会社トーキーシステム…（日宝綜合製本を支援）

「攻めのIT経営」中小企業百選表彰式

経済産業省は、2015年10月27日、「攻めのIT経営」中小企業百選受賞企業を発表。同日、東京にて表彰式を行った。

COCO-LO

かないわ病院

社員に取得を薦めたい 新・国家試験
「情報セキュリティマネジメント試験」とは?

経済産業省が新たな国家試験「情報セキュリティマネジメント試験」を創設した。企業などの業務現場で情報セキュリティ管理を実践する人材の育成が狙いだ。この4月から年2回のペースで実施される。

試験創設の背景と活用意義について、実施機関である情報処理推進機構（IPA）IT人材育成本部 情報処理技術者試験センター 企画グループの坂本寛主任と原田みおり氏に聞いた。（文中 敬称略）

IPA IT人材育成本部
情報処理技術者試験センター 企画グループ
主任 **坂本寛**氏（写真左） **原田みおり**氏（右）

情報セキュリティマネジメント試験 第1回の実施概要

受付締め切り	インターネット:2/26 20時 団体経由:2/15
試験実施日	4/17（午前90分、午後90分）
試験会場	全国各地で開催
受験手数料	5700円（税込み）
URL	http://www.jitec.ipa.go.jp/

――「ITパスポート」試験に次ぐITの利用者向けの国家試験ができました。創設の背景を教えてください。

坂本 サイバー攻撃、内部不正と企業の外側からも内側からもセキュリティリスクが高まるなかで、ITを利用する側でのセキュリティマネジメント体制づくりが必須になりました。この試験を通じて企業内で情報漏えい等の被害を防止する人材を育成・確保するのが狙いです。

――「セキュリティマネジメント」とは具体的にどのようなことですか?

坂本 日常的な業務において適切な情報管理を主導・推進すること、社内で定めている情報セキュリティに関するポリシーやルールの周知・徹底を図ること、事故や被害が発生した場合には社内の対応部門等に速やかに報告・相談することなどを担当します。

業種・業態を問わず、企業が保有する機密情報や個人情報といった情報資産を守る役目として、社内の各部門に配置すべき人材といえます。

原田 出題範囲（右下図参照）やシラバスを公表していますが、情報セキュリティ管理・対策、関連法規等の知識や、さらにサイバー攻撃対策や内部不正の防止、クラウドの安全な利用など、実際の業務における事例を想定した問題で実践力を問います。

――一般企業での対象者はどのような方ですか。

原田 業務で個人情報を取り扱う方、部門内で情報管理を担当する方、外部の業務委託先に対する情報セキュリティ評価・確認を行う方などにお勧めします。IT利活用の基礎知識を問う「ITパスポート試験」合格者のステップアップにも役立ちます。

坂本 専任のIT担当者を配置できない企業の方に向いている試験ともいえます。IT運用を外部のベンダー等に任せている場合でも、この試験で習得した知識によって、万が一トラブルに遭遇した際の対応がよりスムーズに行えるようになるはずです。

――実施機関として期待することは?

坂本 「情報セキュリティを確保するために何をしなければいけないか」という指標と基準が明確になり、知識レベルを確認する機会ができたことは非常に大きな意義があります。合格すれば本人の自信になり、会社にとっても評価軸の1つになります。

取引先や顧客、社会に及ぼす影響を考えれば、情報セキュリティ管理は、ITを扱う際に備えるべき、必須のビジネスマナーとも言えます。

多くの人にできるだけ早い時期に受験していただきたい。そして、企業全体のセキュリティ意識の醸成・向上につながっていくことを期待しています。

■午前の試験の出題分野と代表的なキーワード

重点分野	情報セキュリティ全般	機密性・完全性・可用性、脅威、脆弱性、サイバー攻撃手法、暗号、認証 など
	情報セキュリティ管理	情報資産、リスク、ISMS、インシデント管理などの各種管理策、CSIRT など
	情報セキュリティ対策	マルウェア対策、不正アクセス対策、情報漏えい対策、アクセス管理、情報セキュリティ啓発 など
	情報セキュリティ関連法規	サイバーセキュリティ基本法、個人情報保護法、不正アクセス禁止法 など
関連分野	テクノロジ	ネットワーク、データベース、システム構成要素
	マネジメント	システム監査、サービスマネジメント、プロジェクトマネジメント
	ストラテジ	経営管理、システム戦略、システム企画

情報セキュリティ管理に必要な知識を明確化 会社の意識向上に貢献

連載 地域が創るわが町の未来

防災をテーマにした IT活用と地域活動

―静岡県 森町防災ネット協議会

執筆 ジョイプランツ 代表 和田喜充氏（ITコーディネータ）

地域活性化や安全なまちづくりの実現は、そこに住む人々の意識や主体的な活動が大切である。静岡県森町では、防災ネットの協議会活動を通じて、顔が見える地域活動が進んでいる。同活動のメンバーであり、IT活用のアドバイザーでもあるITコーディネータの和田喜充氏に森町防災ネット協議会の活動を数回にわたり連載していただく。（編集部）

第三回 身近に起きていることを動画で発信する訓練

持ち寄った情報を各自のスマホを使って、Ustreamを利用したライブ配信に挑戦

「こんばんは。森町防災ネットTVの時間です。まずは今日の森町の様子を○○さんお願いします」

森町役場に併設された森町町民生活センターのロビーで、月に一度不思議な光景が見られる。

町民憲章を背にし、一時的に配置を変えたソファには普段着のキャスター。三脚にはテレビカメラではなくスマートフォンが設置されている。市民自らが情報のライブ配信を行っているのである。

●いざというとき、誰が身近な情報を発信するか

2013年1月に協議会にて実施した町内アンケート[※3]によると、災害が起こった際の情報収集方法はテレビ、ラジオや同報無線が占める割合が大きく、ネットを活用しようという人はあまり多くなかった。

しかし、実際に大きな災害が発生した場合は、こうしたメディアでは追い切れないごく身近な場所での危険に直面していることの方が多いだろう。そんな時に備えるためにも、日頃から身近なところで発信されている情報に関心を持ってもらうことが必要だろうと考えた。

いざとなったら一人ひとりが発信者となることも想定し、まずは協議会メンバーによる積極的な発信を試みようという挑戦が始まった。

誰かがやってくれるのではない。特別な設備や環境も必要としない。どんな状況下でもその時に身近にあるものを使って誰でもできる発信スタイルにも慣れておこう――というのが、『森町防災ネットTV』の狙いなのである。

地域防災訓練の災害対策本部で協議会がライブ中継を実演（広報もりまちで紹介された）

●身近な機器で交代で情報発信者に

カメラマンや機材係、キャスターは毎回持ち回りで交代している。

最初は遠慮や緊張をしていたメンバーたちも、回を重ねるうちに余裕が生まれ、今では誰もが咄嗟に色々な役をこなせるようになった。

時には役場の防災や商工観光を担当する職員もお知らせに登場する。

メンバーは毎朝の天気の様子をTwitterにつぶやき、台風接近などの際には身の回りの様子を積極的に投稿したりしている。

防災訓練の際に、訓練の様子を現場から生中継し、役場内の災害対策本部で視聴するといったデモンストレーションを依頼されたこともある。

また、臨時スタジオとして使っている町民生活センターは、町内でも唯一のフリーWi-Fiが使える公共設備。

Wi-Fiスポットがあれば何ができるかという検証にもなっている。町内のWi-Fi整備に関する見解を求められることも出てきた。

自分たちでできることは自らが発想し取り組んでいくという「自主防災の輪」を広げること。そのために身近なITを有効に活用して欲しいというのが協議会の願いである。

※1 森町 http://www.town.morimachi.shizuoka.jp/
※2 森町防災ネット協議会 http://moribousainet.jimdo.com/
※3 アンケートは町内6400世帯中、約1200世帯を対象に2013年1月実施

支援機関・職員紹介

高知商工会議所

本気の企業を本気で支援する！

2014年に施行された改正小規模支援法により、「商工会議所等による伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備」が規定された。商工会議所は経営支援の場として明確に位置づけられたのである。そのモデルとなる体制を構築している商工会議所の一つが、高知県の高知商工会議所である。

同商工会議所は、経済産業省中小企業庁による「経営発達支援事業についての計画（経営発達支援計画）」の認定をいち早く受けたことでも知られる。

支援体制の特徴を「経営指導員の能力開発を組織的に行う風土が構築されており、各指導員は使命感を持って経営支援に取り組んでいます」と経営支援1課の茂井康宏氏は説明する。

茂井氏は中小企業診断士の資格を持つ専門経営指導員だ。

洗車・コーディング専門ビジネスを創業した経営者を支援し、新サービス開発により受注を増やした事例が広く公開されているのをはじめ、小規模企業の伴走型支援で数々の支援実績を上げている。

高知商工会議所　中小企業相談所　経営支援1課
専門経営指導員 茂井康宏氏（中小企業診断士）

「中小企業診断士は経営コンサルタントの国家資格。プロフェッショナルとして知識・覚悟とも高い」

●じっくり成功を支援

同商工会議所は、経営に役立つセミナーを頻繁に開催して地域企業との接点を作り、悩みを持つ企業には経営指導員が個別相談を行っている。

広く浅くのサポートではなく、2～3年かけて「高く、広く、そして深く」伴走支援。成功事例の輩出を重視している。成果を上げた企業がモデルとなり「思考プロセスやノウハウを業界に広めてもらう」のが狙いだ。

その分、支援先企業にも相応の覚悟を求めるという。茂井氏はその様子を次のように表現する。

「若い起業者に『その事業に死ぬ気で取り組めますか』と聞いたり、企業側に負荷をかけて本気かどうかを確認します。同時に経営指導員側は、自身の覚悟を示し、コミットしてスタートするのです」

互いが本気で取り組むことが前提なのである。

地域では「商工会議所に相談すれば解決できる」と口コミで広がっており、創業相談を機に会員になるケースもあるという。

ただ、一人の経営指導員が支援できる企業数には限りがある。そこで指導員の能力開発にも力を注いでいる。

「意欲ある若手職員のステップアップのため、中小企業診断士資格取得を補助しています。先輩の経営指導員に同行するOJTも積極的に行っており、感謝の声を一緒に聞いて、共に喜ぶことで、仕事へのモチベーションを高めています」（茂井氏）

茂井氏は中小企業大学校東京校などで、他県の支援機関の経営指導員育成にも携わっている。「支援機関の支援機関」でもある高知商工会議所を「日本一の商工会議所にしたい」と茂井氏は決意を語っている。

ものづくり補助金

中小企業庁は、平成27年度補正予算において、革新的サービス・ものづくりの開発、およびサービス・ものづくりの高度生産性向上を図る中小企業・小規模事業者の経費の一部を補助する事業を実施する予定。

補正予算が成立すれば、2月初旬に公募開始を予定している。対象経費の3分の2以内を補助する。

東京商工会議所

東京商工会議所のICT推進委員会は、中小企業・小規模事業者がICTを有効活用した業務改善や、生産性向上を図るためのヒントとなるICT活用事例集を作成した。昨年に続き、第二弾となる。幅広い業種の多様なICT活用情報を提供することで、ICTを有効活用して経営効果を上げてもらうことを目的としている。

東商ICTスクエア ダウンロードサイト
http://www.tokyo-cci-ict.com/download/

支援機関がサポート
IT活用事例

和洋菓子店のWebサイト開設

北海道北見市留辺蘂町・和洋菓子製造販売　ふじや菓子舗

Facebookページで効果を実感 情報積み上げ、リピーターに応える

一番人気の白花かすてら
（写真提供:ふじや菓子舗）

構築したWebサイト
http://fujiya-confectionery.com/

藤田照氏
「『おんね湯にきたら必ずあそこに寄る』と言われるような商品を開発したい」

会社概要

ふじや菓子舗
北海度北見市留辺蘂町温根湯温泉194
- 代表者：社長　藤田俊博
- 創業：1913年（大正2年）
- 従業員数：4名
- 事業内容：和洋菓子の製造販売
- URL：http://fujiya-confectionery.com/

日本初の滝つぼ水槽や北海道ならではの天然魚「イトウ」など、独自のコンセプトで注目を集める北見市留辺蘂町の「北の大地の水族館」。来館記念のお土産品の一つ「白花かすてら」は、近隣に店を構えるふじや菓子舗の人気ナンバーワン商品である。

原材料は留辺蘂町の特産品・白花豆。さらに地元・おんね湯温泉の温泉水を用いており、「こだわりの甘さ控えめ」が人気の秘密である。

「この地で生まれた素材を生かして商品とし、積極的に広めていきたいと思っています」

三代目社長である父・藤田俊博氏のもとで商品開発や販売を担当する藤田照氏はこのように話す。水族館ブームで観光客は増えているが、御多分に漏れず地域の人口は減少を続けており、危機感があった。

一方で、同社の商品は一度購入した顧客から電話で通販依頼を受けることも多く、「リピーターの方に向けてネット販売システムを作ってはどうか」とWeb活用に興味を持っていた。

留辺蘂商工会議所が開催した「ネットショップ研究会」（本誌2014年春号で紹介）の誘いを受けたのは、ちょうどそのころだった。

2013年から14年にかけてはFacebookが大きく普及した。同研究会はこの流れを受け、参加者自身のFacebookでの情報発信やFacebookページの作成・活用に取り組んだ。藤田氏はこのアクセス状況を見て「ネットで広める」効果を実感。「これだけ反応があるなら通販も可能ではないか。Facebookの受け皿としてもWebサイトが必要」と自社サイトづくりに踏み込んだ。

更新しやすいWordPress 質問できる環境が奏功

Webサイト制作は、同研究会に参加している地元のIT企業ウィズ・プランニングに依頼。同社の石原大樹社長は「自分で更新できるサイト」を提唱しており、ブログ構築ツール「WordPress」を活用した。2015年10月にショッピングカートも完成し、ネット通販体制が整った（この取り組みは小規模企業持続化補助金に採択された）。掲載している商品紹介文は、藤田氏が少しずつブラッシュアップしている。

小規模店舗のWeb活用に共通する悩みとして、日中は製造や接客があり時間を確保しにくこと、わからないことが発生した際、相談相手がいないことが挙げられる。

ふじや菓子舗では、藤田氏が夜間に時間を確保し、コツコツと更新作業を行っているという。

また、留辺蘂商工会議所の千田剛貴氏が、キーワードの入れ方や操作方法などの疑問に時間を問わず丁寧に答えたり、制作会社の石原氏がサイトの状況を見ながら技術的なアドバイスを行うなど「小さな躓きで頓挫させない」地域のサポート体制が効いている。

「まだまだ改善する部分はありますが、『やりたいな』で終わらず、やってみると手応えがあるものですね」と藤田氏は笑顔で話す。

今後は製造風景の動画配信など、顧客に安心感を提供するコンテンツを増やしていきたいとのことだ。

地元のIT企業（Web構築）　**ウィズ・プランニング**

社長　石原大樹氏
https://with-planning.jp/

商工会議所の「ネットショップ研究会」に参加し、最新の知識を惜しみなく提供してきたのが、Webデザイン・構築のウィズ・プランニング・石原大樹氏である。この縁で、ふじや菓子舗のWebサイト構築も手掛けた。

大手企業のWebサイトやバナー制作、自社でのネット販売等、実績・ノウハウを蓄積している。

「サイトの更新は企業が自ら行う時代になりました。商品を理解した人が魂を込めて薦めるのが一番ですから」との言葉通り、ふじや菓子舗の藤田氏が自ら情報を更新できるWebシステムを構築した。

ウィズ・プランニングでは、デザイン性が高いサイトを手軽に構築できるよう、「WordPress」によるテンプレートの販売も手掛けている。

「留辺蘂タウンマップ」の開設支援ではそのノウハウを発揮し、企業側が入力した情報を少ない作業でスケジュール表やFacebookページなどに反映できるシステムを構築した。

「この仕組みを留辺蘂以外の地域・支援機関での情報発信に広く利用してもらえればうれしい」（石原氏）とのことだ。

留辺蘂商工会議所　**支援機関**

振興課課長　千田剛貴氏

留辺蘂タウンマップ
http://rubeshibe-townmap.jp/

町内のイベントや情報を総合的に発信できるポータルサイト。留辺蘂商工会議所が運営する。

会員企業は簡易ホームページを持ち、情報発信やクーポン発行、自社ホームページへの誘導を行える。更新情報をニュースやスケジュール表に自動反映するなど便利な機能もある。

構築にあたっては、ウィズ・プランニングの全面協力を得た。

留辺蘂町の情報発信を強力にサポートしているのが留辺蘂商工会議所である。

同会議所の千田氏は地域の企業に声をかけ、ネットショップ研究会で学習の機会を提供。一連の知識を共有した後は、各社の状況に合わせ、昼夜を問わず質問に回答している。

「セミナーを聞いているときはわかるものの、いざ自社でパソコンに向かったときに迷う、というご要望に個別に対応しています」と千田氏。留辺蘂町では、Webに限らずパソコン操作に迷ったときに商工会議所に問い合わせが来るなど、「地域企業のIT相談所」としての認知が高まりつつある。

このほど、同商工会議所では、地域情報を総合的に発信するポータルサイトとして、「留辺蘂タウンマップ」を開設した。会員企業の日々変化する情報を発信し、町の活性化に役立てようという試みである。

販売促進へのDM活用とプリンターの拡張機能

事例紹介

印象を高めるDMによる定期情報発信 自動封かんで作業を大幅に効率化

自社が得意とする分野の情報発信を続けることで、顧客の認知度を高め信頼を得られる。豊富な情報を伝達できるDMはIT時代においても有効な手段である。作成を内製化すれば、きめ細かい内容変更や数量調整にも柔軟に対応できる。

ただ、封書のDMでは封入物の印刷や折り加工、封筒へのあて名印刷、封入・封かんと、作業に結構な手間がかかるのも事実。一連の工程を効率よく進められる方法はないだろうか――。

こうした希望に応えるのが、理想科学工業のカラープリンター「オルフィスEX」である。同製品は、高速・低コストの印刷が最大の特徴。そして、オプションの「ORメーリングフィニッシャー」を組み合わせれば、封入物・封筒の印刷から封入・封かんまでを全自動で処理できる。

この仕組みの導入により、封書DM作成の大幅な効率化を実現した税理士法人タカハシパートナーズの事例を紹介しよう。

相続税務の支援に注力 強みのアピールにDMを活用

広島県福山市に本社ビルを構え、岡山県岡山市に支店も置くタカハシパートナーズは、相続税関連の支援業務に力を入れ、その経験・ノウハウと高い実績を強みにしている。法人との顧問契約を収益の柱とする税理士事務所が多いなか、「独自性を出すべく、依頼を多く受けていた相続税関連業務の強化に取り組んだのです」と、代表を務める髙橋雅和氏は語る。

相続税において最も注意すべき点は不動産＝土地の評価。きっちりと行えば評価額を下げられる傾向にあるが、土地は個別要素が多いため、税理士であっても高いスキルが必要だという。

この点で同社は、社員税理士5名のうち3名を相続専任とし、豊富な知識と経験をもって最大限の土地評価の減額などで依頼主を支援している。その実績は、相続税申告件数で年間25件以上、相談件数は年間500件以上、累計5000件超にのぼる。

こうした強みをPRし関連情報を発信する手立ての1つとして、同社が積極的に行っているのが封書DMである。相続専門チームに所属する社員税理士の竹中康彦氏は、「『相続安心クラブ』という無料の会員制度に登録している2100名超の会員様や過去に相談を受けた方に毎月、セミナーや無料相談会の案内などを入れた合計約3000通のDMを送っています。また、3カ月ごとに付加価値情報を提供するDMをプラス2000通ほど発送しています」と説明する。亡くなった方の遺族への相続税申告に関する案内状も毎日50通程度作成し発送しているという。

オフィス風景。建物内にはセミナー会場もある

会社概要

税理士法人 タカハシパートナーズ

- 本社所在地：広島県福山市西町3-10-37（タカハシパートナーズあんしんビル）
- 開業：1986年（法人設立は2009年）
- 社員数：30名（うち税理士5名、2015年10月1日現在）
- 事業内容：資産税関連業務（相続税・事業承継対策、相続税・贈与税申告、調査立会など）、法人税法・所得税法関連業務（巡回監査、税務・会計指導及びコンサルタント、決算及び申告、調査立会など）など

RISO
プリンターの新領域をひらく

封かんまで自動化できるオプション装置を高評価

同社では、現本社ビルを新築した2010年にオルフィスの旧機種（HC5500）を導入して封入物や自社で行うセミナーの資料作成などの印刷環境を整備した。

封書DMの作成では、印刷した内容物の折り作業までは自動化していた。ただ各工程の移行時、さらに手作業で行っていた封入・封かんに労力と時間がかかり、3000通の印刷から封かんには2～3名で1週間近くを要していた。

髙橋氏は「本来業務で忙しいスタッフのDM作業負荷を軽減できないか」と思案していたという。

そうした折り、理研産業（本社・広島県広島市）から、運用5年目を迎えていたオルフィスのリプレース提案を受けた。「ORメーリングフィニッシャー」の説明を聞き、封書DM作成を全自動化できる仕組みに導入効果を確信した。

「オルフィスEX7250」と「ORメーリングフィニッシャー」のセットをデモ機として1週間ほど使用し、実際に封書DM作成を行った。竹中氏は、「印刷工程はもとより封かんまでのスピードも非常に速いと感じました」と話す。

作業負荷が5分の1に 3000通のDMも1日で作成

ほどなくして新たなオルフィスが本格導入され、効率的な封書DM作成が開始された。

パソコンから指示を出すだけで、個別のあて名を印刷し、内容物を入れ封かんする作業が自動化され、3000通のDM作成も1日で完了できるようになった。「感覚的ですが、作業負荷は少なくとも従来の5分の1程度で済むようになり、スタッフが空いた時間を他の業務に使えるようになりました」と髙橋氏は話す。

高速で印刷単価の安い「オルフィスEX7250」は、DM作成以外での活用も広がっている。例えば法人税チームでは帳簿関連、所得税チームでは確定申告の案内状など、ある程度のボリュームがある印刷物はコピー機やプリンターからオルフィスに移行し、コストダウンに成功しているという。

本社事務所内に設置された「オルフィスEX 7250」と「ORメーリングフィニッシャー」

封かんした後に出力される様子

タカハシパートナーズ 代表社員税理士
髙橋雅和氏

タカハシパートナーズ 社員税理士
竹中康彦氏

オルフィスでプリントしたチラシと封書DMの作成例。導入後に追加されたミシン目入りの用紙で開封も楽になった

お問い合せ先
理想科学工業株式会社
東京都港区芝5-34-7 田町センタービル
●お客様相談室 0120-534-881
URL www.riso.co.jp/

オルフィスEX 7250

優れた経済性
フルカラー 1枚**1.56円**[*1]
モノクロ 1枚**0.53円**[*1]

高速120枚/分[*2]
のカラープリントスピード

さらにオプション装置で封入・封かんも自動化
ORメーリングフィニッシャー

- 封筒も封入物も一度に作成
- 封入物の3っ折りから封入封かんまで自動処理
- 封入物1枚で最大1000通の連続処理が可能[*3]

*1：A4普通紙片面、RISO EXインク F使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、SO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。モノクロは測定画像にISO/IEC19752に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙代別。CMYK各色5%では2.05円/枚、K5%では0.68円/枚（A4普通紙片面、標準設定連続プリント、RISO EXインク F使用時、用紙代別）。
*2：A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、EXフェイスダウン排紙トレイ使用時。排紙先・排紙機能によりプリントスピードは異なります。
*3：オルフィスEXの給紙台に本文用紙をセットし、フロント給紙トレイ3段に封筒専用紙ORメーリングフォームAをセットした場合。

セミナー

IT経営カンファレンス各地で開催

地域におけるITコーディネータと中小企業のマッチングを推進する「IT経営カンファレンス」（主催：各地のITコーディネータ届出組織。共催：ITコーディネータ協会）が1月から2月にかけて各地で開催される。

●熊本　1月29日
特定非営利活動法人 熊本県ITコーディネータ協会

●宮城　2月16日
一般社団法人 みちのくIT経営支援センター

●北海道（函館）2月10日
北海道ITコーディネータ協議会、ITCはこだて

●沖縄　2月26日
ITコーディネータ沖縄

お問い合わせ先
ITコーディネータ協会
http://www.itc.or.jp/

表彰

「MCPC award 2015」決定

モバイルコンピューティグ推進コンソーシアム（MCPC）は、モバイルの活用により「業務効率化」「業績向上」「顧客満足度向上」「社会貢献の推進」「先進的なモバイル活用」等の成果を上げた事例を顕彰する「MCPC award 2015」を発表。2015年12月3日に表彰式を行った。

〈ユーザー部門〉

●グランプリ・総務大臣賞
モバイルビジネス賞
東日本旅客鉄道株式会社

●モバイルテクノロジー賞
ミサワホーム株式会社／株式会社ミサワホーム総合研究所

●モバイルパブリック賞
認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク AACN研究会

●モバイル中小企業賞
加藤電機株式会社
・クラウド委員会特別賞
埼玉県都市整備部都市計画課
・セキュリティ委員会特別賞
株式会社みずほ銀行
・M2M／IoT委員会特別賞
日本通運株式会社
・奨励賞
東京電力株式会社配電部
大阪府健康医療部 保健医療室医療対策課
株式会社
トヨタデジタルクルーズ

〈プロバイダー部門〉

●グランプリ
エコモット株式会社

●優秀賞
スマートメディカル株式会社
株式会社unerry
BizMobile株式会社
・クラウド委員会特別賞
株式会社
リサーチアンドソリューション
・セキュリティ委員会特別賞
エス・アンド・アイ株式会社
・M2M／IoT委員会特別賞
三井物産エレクトロニクス株式会社

エッセイ　あいてぃのある職場日記

世中　渉（よのなか・わたる）

著者プロフィール：メーカーに入社27年目の元営業職。
出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

「三日坊主」

今年の年末年始は記録的な温かさで絶好の行楽日和が続いていた。

にも関わらず食っちゃ寝食っちゃ寝の典型的な寝正月を過ごしてしまい、メタボ化の歯止めに失敗した。

とはいえ、去年の正月は病床で過ごしたことを考えると、邪魔者扱いされるとはいえ、やはり我が家で迎える正月はいいもので、年々健康が一番だなあという思いが強まってくる。

よしっ、明日から節酒しよう。とりあえず1週間。

2016年の楽しみのひとつにリオデジャネイロオリンピックがある。

注目の競技は数あれど、私が一番楽しみにしているのは112年ぶりに実施されるというゴルフだ。

当方、クラブをワンカップに持ち替えて久しいが、ゴルフ中継自体は大好きで、マスターズトーナメントなどはそれこそ小学生のころから見ていたように思う。

メジャー大会以外に楽しみが増えて今から待ち遠しいが、日本の真裏に位置するリオデジャネイロの日中は日本だと真夜中だろう。今年の夏は「オリンピックシフト」を旗印にワークスタイルの変革について真剣に考える必要が出てきそうだ。

去年支給されたタブレットについてはそこそこ使いこなせるようになってきた。

パソコンより軽いし立ち上がるのも早いので、外出先でメールをチェックするのなんかにはたいへん便利である。移動の際や家などでゴルフのスコア速報を見るのにも使え、最近は常にカバンに入れておくようになった。

これで動画見たりゲームなんかやり始めた日にゃあ、それはそれは便利で楽しいだろうから欲しがる人が多いのもわかる気がする。

家で使っていると子どもたちやかみさんが使いたそうに虎視眈々と私の隙を狙っているのがわかるので、セキュリティ対策には充分注意を払う必要がありそうだ。

来年も代わり映えしない正月を迎えられるよう、読者のみなさまも健康第一でよい一年をお過ごしください。

COMPASSのホームページをご活用ください。

最新号をPDFで掲載しますので、スマホやタブレットからもカンタンに読むことができます。
また、セミナー情報やWebならではの情報もアップしてきますので是非アクセスしてください。

メールアドレスのご登録をお願いいたします！

メールにて、更新情報、役立つセミナーのご案内をします。まだ、メールアドレスを登録していない方（編集部からメールが来ない方）は、Webサイトより登録をお願いいたします。

http://www.compass-it.jp/

COMPASS

アンケート＆資料請求シート

FAX　03-3834-8043
※Webでもアンケート入力ができます。
https://www.compass-it.jp/ques/

すべての項目にご記入いただきますと抽選で20名様に、新規に資料請求していただいた方にはもれなく、**500円分の図書券**を進呈いたします。

締め切り　2016年3月31日

1. 特集
「発想力を鍛えるキーワード」について　P6〜15
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

2. 「健康経営とストレスチェック」について　P16 〜 17
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

3. フォーカス
「今から始めるマイナンバー」について　P20〜23
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

4. 「Windows 10への移行方法」について　P24 〜 25
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

5. 支援情報瓦版について　P26 〜 29
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

6. 「支援機関がサポートIT活用事例」について　P30 〜 31
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

7. 「販売促進へのDM活用とプリンターの拡張機能」について　P32〜33
A. 大変役にたった　B. 役にたった　C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない　E. 読んでいない

8. そのほか役だった記事、ご意見ご感想

ご記入いただいた個人情報の取り扱いについてのお知らせ
・広告資料請求をされた場合は、資料送付および製品・サービスの詳細ご案内のため、該当企業にお名前、ご勤務先名、ご勤務先住所、ご勤務先電話番号、メールアドレスを通知します。資料は同企業より送られます。
・アンケートにご記入いただいた情報は、弊誌が図書券送付時の送付先として、また誌面充実への資料として利用させていただきます。
COMPASS編集企画室

〔本号で紹介した製品・サービス一覧〕
■資料請求は下記に（興味・関心を持った企業の□にチェックを！）

□オービックビジネスコンサルタント（ストレスチェック&マイナンバー）　表3、P23
□富士ゼロックス首都圏（マイナンバー対策　対象は東京・神奈川・山梨）　P4
□東芝情報機器（Windows10移行サービス）　表4、P24-25
□NEC（N-townメンタルヘルス対策支援システム）　P17
□理想科学工業（オルフィス）　P2、P32-33
□スマイルワークス（マイナンバーワークス）　P20-21

※掲載のない企業、ICT業界関係者の方およびお急ぎの方は、直接対象企業にお問い合せくださるようお願いいたします。

■アンケート、広告資料請求、新規読者登録共通記入欄

ふりがな		読者番号※	
お名前		年齢	
勤務先のご住所	〒（　　-　　）		
勤務先	会社名		
	所　属		
電話番号	会　社	自　宅	
電子メールアドレス			

ご勤務先の内容をご記入下さい。すでに読者登録された方はお名前と会社名、読者番号の記入で結構です
※封筒の宛名ラベルにある番号をお書き下さい。（不明の場合はお名前、ご住所を必ずご記入ください）

前号(COMPASS秋号)に寄せられたご意見の一部を紹介します

■本誌全般へのご意見
・マイナンバーについて坂田さんの解説がよかった
・御田村さんの連載がよかった
・Windows10の記事とマイナンバー収集と保管が役立った
・弊社は以前よりストレスチェックをしており社員への対応に積極的に利用している
・法に基づくストレスチェックは労働環境の改善に役立つと思う
・支援事例は具体的で役に立つ
・生産現場へのIT導入に関する特集を
・いろいろな分野でITを駆使されていることがよくわかり、毎回楽しみにしている

COMPASSへのご意見・ご要望をメールで受け付けています。お気軽に投稿してください。　Eメール：compass@ric.co.jp

OMSS+ Plus OBC membership support & service
ストレスチェックサービス

☑ 労働者50名以上の事業場のストレスチェックが義務化

ストレスチェックの対策は万全ですか？

お使いの基幹システムを問わず、すべての企業のストレスチェックの実施を支援します。

「OMSS+ ストレスチェックサービス」なら社内体制構築とストレスチェックの実施を可能にします！

「OMSS+ ストレスチェックサービス」は、企業のストレスチェックの義務化に対応したコンテンツを提供します。
ストレスチェックの理解から集団分析まで、業務負担を軽減するのと同時に安心して運用できるオールインワンサービスです。

ストレスチェック実施を実現する5つのコンテンツ

☑ ストレスチェック導入ガイドブック

ストレスチェック法令化に伴い必要な「法制度の理解」から「集団分析」まで各業務を3ステップで進めるだけで、必要な業務プロセスを完全にマスターできます。

Step1 理解
Step2 実践
Step3 解決

☑ IT受検 東京大学川上教授監修
ガイドに沿って設定・操作を行うことで、すぐにストレスチェック受検が可能。
（サービス提供元:タック株式会社）

☑ 医師のサポート
メンタルヘルスに精通した医師がストレスチェックの判定、集団分析結果へのアドバイスをします。
（株式会社メディカルトラスト）

☑ 規定テンプレート
ストレスチェックの業務に関する手続きや書面作成の為のテンプレートを提供。

☑ 相談窓口
運用支援やアドバイスなど、専門的なご相談に対応。
（株式会社メディカルトラスト）

企業が安心して運用できるオールインワンのストレスチェックサービスです。

詳しくはWEBへ http://www.obc.co.jp/sc/

株式会社オービックビジネスコンサルタント
導入をご検討のお客様専用ダイヤル
0120-121-250 9:30〜12:00 / 13:00〜17:00（土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く）

COMPASS

2016年冬号
第14巻第1号
2016年1月25日発行（非売品）

◆発行人
土岡正純

◆編集人
石原由美子

◆企画・編集
大谷聖治
松森陽子
児玉みどり

◆制作進行
青柳恵介
山本繁雄

◆イラスト
朝倉千夏
金巻龍平

◆表紙および特集デザイン・制作
株式会社リッククリエイト

◆本文デザイン
津川康平

◆本文DTP制作・印刷・製本
株式会社ミカド

◆発行所
株式会社リックテレコム
〒113-0034
東京都文京区湯島3-7-7　リックビル

●お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL：03-3834-8059
URL：http://www.compass-it.jp

本誌記事の無断転用・転載を禁じます。

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい製品・サービスを提供している企業のご協力により発行しております。

- 一般企業1社につき1冊までは、無料でお読みいただけます（お手もとまでお届けします）。
- 発行は年4回（1月、4月、7月、10月）の25日です（都合により若干変動します）。

※セミナー利用等におけるまとまった部数（有料）にも対応させていただきます。

●読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。
送付先変更、送付中止はEメール（compass@ric.co.jp）までどうぞ

http://www.compass-it.jp/

メール配信の登録、本誌PDF版もこちらからどうぞ！

読者へのお知らせ1

COMPASSのFacebookページで情報発信中。「いいね！」をどうぞ！

http://www.facebook.com/compassnetwork/

読者へのお知らせ2

本誌へのご感想、資料請求を受け付けています。
本誌35ページまたはWebサイトへ

中堅・中小企業向けIT製品・サービスをお持ちのベンダー企業の皆様へ

御社の製品・サービスが企業にどのようなメリットをもたらすか、「COMPASS」を通じて情報発信しませんか?

パンフレットやWebだけでは伝えられない製品・サービスの利用メリットを本誌を通じてご紹介ください。また、製品告知方法を探したい、うまく製品の良さを伝えたいなどのご相談にも応じます。

広告掲載のお問い合せ・お申し込みはCOMPASS編集企画室まで
電話：03-3834-8059　compass@ric.co.jp

〔COMPASS〕コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の指針としてご活用いただけることを目指しています

編集後記

昨年12月の中旬に急用で実家にとんぼ返りしなければならないことがありました。そのついでに、郷里の役所への固定資産税関連の申告書を提出しようと思い、手元に届いていた申告書類と印鑑を鞄に投げ込んで家を出ました。

その申告書類は、記載内容にざっと目を通して（何も変更事項がないので）、規定の欄への若干の記載と捺印をして役所の窓口へ――。というのが昨年までのルーティンでした。ところが、実家へ向かう特急列車の中で封筒から取り出した書類には、昨年まではなかったマイナンバーの記載欄があったのです。

2016年1月末が提出期限の税務書類なのですから当然といえば当然。けれど、こんなに早くマイナンバーを記入する機会が訪れるとは…。〝予定〟よりも相当遅れて自宅に届いていた個人番号を覚えているはずもなく、その申告書類はそのまま持ち帰ることとなりました。

新しい制度というのは、思いもよらないところで人を巻き込んでいくものなのだなと、改めて感じた次第です。（大谷）

朝の通勤電車の中でのこと。ふと周りを見ると視界に入ったすべての人が下を向いて手元のスマホを見ているという光景が目に入りました。その時、いま日本のリタイア組に人気のマレーシアのリゾートで聞いた話を思い出しました。「午前中のカフェでのんびり新聞を読んでいる人の中で、日本人を探すのは簡単だよ。新聞を縦長に折って読んでいるから」と。

今のリタイア世代が現役の時には毎日通勤ラッシュの中で新聞を縦長に折って読んでいたので、リタイア後の海外生活でゆったりとくつろぐカフェでも「新聞は縦折り」の習慣が抜けないのでしょうね。けれどもこれから先はスマホ世代。リタイア後もみんなうつむいてスマホをいじるようになることでしょう。時には画面から目を離して、移り変わる空の色や、塀の上を悠々と歩く猫の姿などをぼんやり眺めることも必要かなと思う今日この頃です。（松森）

昨年秋のTVドラマで人気だった『下町ロケット』。公平な目でみて中小企業と対等の取引をする大企業の部長さんの姿がさわやかでした。

「あれれ」と思ったのが、退職する社員が大事な設計図をUSBメモリで持ち出していたシーン。

もちろん従業員が悪いのですが、会社の将来を決定づけるような大事なデータは管理しておかねば。現実の世界ならば、取引が認められなかったことでしょう。

セキュリティ対策って面倒ですが、守るべき人やモノがあるって素晴らしい。社会で認められる存在感を示す企業である証と捉えたいものです。（石原）